

平成 2 8 年 度

雲 仙 市 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

雲 仙 市 監 査 委 員

29 雲監第38号

平成29年8月21日

雲仙市長 金澤 秀三郎 様

雲仙市監査委員 山 田 義 雄

雲仙市監査委員 浦 川 康 二

平成28年度雲仙市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成28年度雲仙市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査を実施した監査委員	1
第 5	審査の結果	1
1.	一般会計と特別会計の決算（総括）	2
(1)	決算の概要	2
2.	一般会計	2
(1)	決算の状況	2
(2)	財政の状況	3
(3)	財政構造の状況	3
(4)	歳入の款別状況	7
(5)	歳出の款別状況	1 4
3.	特別会計	2 1
(1)	国民健康保険特別会計	2 1
(2)	後期高齢者医療特別会計	2 4
(3)	簡易水道事業特別会計	2 7
(4)	下水道事業特別会計	2 9
(5)	国民宿舎事業特別会計	3 1
(6)	温泉浴場事業特別会計	3 4
4.	実質収支に関する調書	3 6
5.	財産に関する調書	3 6
6.	基金の運用状況	3 8
第 6	むすび	4 2
資料	(第 1 表～第 1 2 表)	4 5

注意事項

- 注：① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 文中及び表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む）はあるが、単位未満のもの。
- イ 「-」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
- ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの。

平成28年度雲仙市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成28年度雲仙市一般会計歳入歳出決算

同	雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	雲仙市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
同	雲仙市下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	雲仙市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算
同	雲仙市温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算
同	雲仙市実質収支に関する調書
同	雲仙市財産に関する調書
同	雲仙市基金の運用状況

第2 審査の期間

平成29年7月4日から平成29年8月10日まで

第3 審査の方法

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書とその付属書類並びに基金運用状況書類について、関係諸帳票、証拠書類により調査照合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、計数の確認、予算の執行状況等について審査を行い、あわせて各種資料に基づき財政状況を検証した。

第4 審査を実施した監査委員

山 田 義 雄
浦 川 康 二

第5 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、予算執行は目的に沿って執行されていた。

また、基金の運用についても基金設置の趣旨に従って適正に運用されていることを認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1. 一般会計と特別会計の決算(総括)

(1) 決算の概要 (審査資料：47頁第1表 参照)

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入決算額41,718,329,879円に対し歳出決算額40,164,294,132円で、歳入歳出差引額1,554,035,747円の黒字決算となっている。

なお、各会計の決算内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

会計別	歳入		歳出		差引額	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
一般会計	31,130,282,342	74.6	29,654,466,327	73.8	1,475,816,015	
特別会計	国民健康保険	8,157,719,599	19.6	8,151,690,733	20.3	6,028,866
	後期高齢者医療	485,962,317	1.2	485,187,993	1.2	774,324
	簡易水道事業	767,892,356	1.8	713,643,211	1.8	54,249,145
	下水道事業	1,004,303,093	2.4	991,836,997	2.6	12,466,096
	国民宿舎事業	160,741,549	0.4	157,390,827	0.4	3,350,722
	温泉浴場事業	11,428,623	0.0	10,078,044	0.0	1,350,579
	小計	10,588,047,537	25.4	10,509,827,805	26.3	78,219,732
合計	41,718,329,879	100.0	40,164,294,132	100.1	1,554,035,747	

2. 一般会計

(1) 決算の状況 (審査資料：48頁第2表、49頁第3表 参照)

予算現額 31,667,294,000円
 歳入決算額 31,130,282,342円 (予算対比 98.3%)
 歳出決算額 29,654,466,327円 (予算対比 93.6%)
 差引残高 1,475,816,015円

当年度の歳入決算額は31,130,282,342円で、前年度と比較すると1,242,952,246円(4.2%)の増となっている。

また、歳出決算額は29,654,466,327円で、前年度との比較では951,780,291円(3.3%)の増となっている。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
歳入総額	31,130,282,342	29,887,330,096	1,242,952,246	4.2
歳出総額	29,654,466,327	28,702,686,036	951,780,291	3.3
歳入歳出差引額	1,475,816,015	1,184,644,060	291,171,955	24.6

(2) 財政の状況

当年度の収支状況は、次表のとおりで、歳入総額から歳出総額を差引いた額は1,475,816千円となり、この差引額から繰越事業に充当するための翌年度に繰越すべき財源を差引いた実質収支は1,228,820千円の黒字決算となっている。この中には、前年度の実質収支1,082,984千円を含んでいるが、これを控除した単年度収支においても145,836千円の黒字決算となっている。また、財政調整基金積立金と地方債繰上償還金を加えた実質単年度収支においても1,031,042千円の黒字となっている。

区 分	平成28年度	平成27年度
歳入総額 A	31,130,282 千円	29,887,330 千円
歳出総額 B	29,654,466 千円	28,702,686 千円
歳入歳出差引額 $A - B = C$	1,475,816 千円	1,184,644 千円
翌年度に繰り越すべき財源 D	246,996 千円	101,660 千円
実質収支 $C - D = E$	1,228,820 千円	1,082,984 千円
実質収支比率	6.8 %	6.0 %
単年度収支 F	145,836 千円	43,784 千円
積立金 G	960 千円	962 千円
繰上償還金 H	884,246 千円	554,804 千円
積立金取り崩し額 I	0 千円	0 千円
実質単年度収支 $F + G + H - I$	1,031,042 千円	599,550 千円

(3) 財政構造の状況

当年度の決算における財政構造について、財政状況指標等の主なものをみると、財政力指数は0.270で前年度から0.004ポイント減少、経常収支比率は79.3%で前年度より1.3ポイント減少、実質公債費比率は3.3%で前年度より1.3ポイントの減少となっている。なお、詳細については、審査資料50頁第4表のとおりである。

ア. 財源構成の状況

(ア) 歳入について

歳入決算額を一般財源と特定財源に区分すると、次表のとおりである。構成比率は一般財源57.8%、特定財源42.2%で、一般財源は前年度に比べ2.9ポイント減少し、特定財源がその分が増加している。

これは、一般財源の地方消費税交付金が増加し、特定財源の市債及び県支出金が減少したことが、主な要因となっている。

区 分		平成28年度		平成27年度	
		決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %
一 般 財 源	地方交付税	13,207,533	42.0	13,394,772	44.9
	市 税	3,949,054	12.6	3,781,836	12.7
	地方譲与税	249,393	0.8	251,694	0.8
	地方消費税交付金	735,606	2.3	834,683	2.8
	自動車取得税交付金	35,056	0.1	31,129	0.1
	地方特例交付金	9,810	0.0	8,767	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	10,369	0.0	11,187	0.0
	利子割交付金	3,414	0.0	4,869	0.0
	配当割交付金	6,839	0.0	13,451	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	3,987	0.0	11,188	0.0
	小 計	18,211,061	57.8	18,343,576	61.3
特 定 財 源	市 債	2,767,500	8.8	2,170,600	7.3
	国庫支出金	4,047,243	12.9	4,117,165	13.8
	県支出金	3,355,366	10.7	2,783,564	9.3
	繰 越 金	1,184,644	3.8	1,125,693	3.8
	分担金及び負担金	158,970	0.5	244,537	0.8
	使用料及び手数料	561,581	1.8	269,002	0.9
	諸 収 入	586,653	1.9	338,945	1.1
	財産収入	152,280	0.5	139,467	0.5
	繰 入 金	314,846	1.0	175,460	0.6
	交通安全対策特別交付金	6,282	0.0	6,696	0.0
	寄 附 金	83,854	0.3	172,625	0.6
小 計	13,219,219	42.2	11,543,754	38.7	
合 計	31,430,280	100.0	29,887,330	100.0	

また、自主財源と依存財源に区分すると、審査資料51頁第5表に示すとおりで、構成比率は自主財源が21.5%、依存財源が78.5%であり、依然として依存財源に大きく頼った財源構成である。

(イ) 歳出について

歳出決算を性質別に区分すると、次表及び審査資料52頁第6表に示すとおりである。

構成比率では消費的経費が53.9%で、前年度に比べ1.4ポイント減少し、投資的経費は15.7%で、前年度に比べ0.8ポイント増加し、その他の経費は30.4%で、前年度に比べ0.6ポイント増加している。

歳出総額は前年度に比べ951,780千円(3.3%)増加している。

増減の内訳は、消費的経費では維持補修費で75,525千円、扶助費で168,368千円の増、人件費で51,234千円、補助費等で62,365千円の減、投資的経費では普通建設事業費で202,837千円、災害復旧事業費で195,864千円の増、その他の経費では積立金で888,506千円の減、投資及び出資金・貸付金で658,915千円、繰出金で464,436千円、公債費で214,488千円増加している。

区 分		平成28年度		平成27年度	
		決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %
消費的経費	人件費	3,617,906	12.2	3,669,140	12.8
	物件費	2,407,312	8.1	2,433,860	8.5
	維持補修費	141,951	0.5	66,426	0.2
	扶助費	6,475,896	21.8	6,307,528	22.0
	補助費等	3,342,452	11.3	3,404,817	11.8
	小 計	15,985,517	53.9	15,881,771	55.3
投資的経費	普通建設事業費	4,310,748	14.5	4,107,911	14.3
	災害復旧事業費	357,860	1.2	161,996	0.6
	小 計	4,668,608	15.7	4,269,907	14.9
その他経費	積立金	800,293	2.7	1,688,799	5.9
	投出資金・貸付金	769,007	2.6	110,092	0.4
	繰出金	3,411,702	11.5	2,947,266	10.2
	公債費	4,019,339	13.6	3,804,851	13.3
	小 計	9,000,341	30.4	8,551,008	29.8
歳出合計		29,654,466	100.0	28,702,686	100.0

イ. 財政指標等

(7) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値で、数値が「1」に近いほど財政力にゆとりがあるといわれる。

当年度の財政力指数は次表のとおり0.270で、前年度から0.004ポイント下がっており、僅かではあるが財政力が低下したことを示している。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基準財政収入額	3,510,739	3,753,508	3,863,838
基準財政需要額	12,941,389	13,690,066	14,358,360
財政力指数	0.274	0.274	0.270

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指数であり、経常一般財源等収入額に対する経常的経費に充当した一般財源の割合をいい、この比率が「100%」に近いほど財政構造が硬直化しているといわれる。

当年度の経常収支比率は次表のとおり79.3%で、前年度に比べ1.3ポイント低くなっている。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常一般財源等収入額 (A)	17,810,041	17,731,271	17,618,988
経常的経費充当の一般財源(C)	14,379,755	14,287,741	13,964,511
経常収支比率(C)/(A)	80.7%	80.6%	79.3%

※経常一般財源等収入額(A)は、臨時財政対策債を含む。

(ウ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、市税や地方交付税など用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債等に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3か年の平均値となっている。

この比率が18%以上になると、地方債発行に国又は県の許可が必要となり、25%以上になると一般単独事業の許可が制限されることとなっている。

当年度の実質公債費比率は次表のとおり3.3%で、前年度と比較すると1.3ポイント低くなっている。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実質公債費比率	6.7%	4.6%	3.3%

(エ) 市債の状況

一般会計における市債の状況は、審査資料55頁第9表-1のとおりで、当年度末現在高は21,054,101千円となり、前年度末と比較すると1,052,528千円(4.8%)の減となっている。

(4) 歳入の款別状況(審査資料:48頁第2表、51頁第5表、53頁第7表 参照)

1款 市 税

当年度の決算額は3,949,055千円で、前年度と比較すると167,219千円(4.4%)の増となっている。

増収の主な要因は、市民税で115,237千円(8.3%)、固定資産税で48,324千円(2.6%)、軽自動車税で26,206千円(18.3%)の増となったことによるものである。

市税収入の内訳は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度				平成27年度				比 較	
	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入率	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入率	増 減 額	増減率
市 民 税	千円 1,586,434	千円 1,503,861	千円 1,700	% 94.9	千円 1,501,353	千円 1,388,624	千円 6,481	% 92.9	千円 115,237	% 8.3
固 定 資 産 税	2,370,933	1,912,640	135,009	85.5	2,339,647	1,864,316	22,217	80.4	48,324	2.6
軽 自 動 車 税	176,882	169,378	613	96.1	151,855	143,172	1,068	94.9	26,206	18.3
市町村たばこ税	302,653	302,653	0	100.0	310,014	310,014	0	100.0	△ 7,361	△ 2.4
入 湯 税	60,583	60,523	60	100.0	75,770	75,710	0	99.9	△ 15,187	△ 20.1
合 計	4,497,485	3,949,055	137,382	90.6	4,378,639	3,781,836	29,766	87.0	167,219	4.4

また、現年課税分及び滞納繰越分に区分すると次表のとおりで、全体の収入率90.6%、前年度の87.0%に対して3.6ポイント高くなっている。

収入率の内訳は、現年課税分が98.4%で前年度の98.2%から0.2ポイント、滞納繰越分が19.5%で前年度の14.3%から5.2ポイントとともに高くなっている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 率	
				28年度	27年度
現年課税分	3,930,437千円	3,864,503千円	3,864千円	98.4%	98.2%
滞納繰越分	567,048千円	84,552千円	133,518千円	19.5%	14.3%
合 計	4,497,485千円	3,949,055千円	137,382千円	90.6%	87.0%

収入未済額は、審査資料48頁第2表及び60頁第12表に記載のとおり411,049千円で、前年度に比べると155,989千円(27.5%)の減となっており、内訳は市民税80,874千円、固定資産税323,284千円、軽自動車税6,891千円となっている。

不納欠損額は、地方税法第15条の7第4項、第5項並びに同法第18条第1項の規定に基づき、市民税(個人・法人)1,670千円、固定資産税135,

009千円、軽自動車税613千円及び入湯税60千円がそれぞれ処分されおり、処分総額は137,382千円となっている。

2款 地方譲与税

決算額は、前年度に比べ2,301千円(0.9%)の減となっており、その内訳は地方揮発油譲与税が3,609千円の減、自動車重量譲与税が1,308千円の増となっている。
(単位:千円、%)

項	平成28年度				平成27年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方揮発油譲与税	72,845	72,845	0	100.0	76,454	100.0	△ 3,609	△ 4.7
2 自動車重量譲与税	176,548	176,548	0	100.0	175,240	100.0	1,308	0.7
3 地方道路譲与税	0	0	0	-	0	-	0	-
合計	249,393	249,393	0	100.0	251,694	100.0	△ 2,301	△ 0.9

3款 利子割交付金

決算額は、前年度に比べ1,455千円(29.9%)の減となっている。
(単位:千円、%)

項	平成28年度				平成27年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 利子割交付金	3,414	3,414	0	100.0	4,869	100.0	△ 1,455	△ 29.9
合計	3,414	3,414	0	100.0	4,869	100.0	△ 1,455	△ 29.9

4款 配当割交付金

決算額は、前年度に比べ6,612千円(49.2%)の減となっている。
(単位:千円、%)

項	平成28年度				平成27年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 配当割交付金	6,839	6,839	0	100.0	13,451	100.0	△ 6,612	△ 49.2
合計	6,839	6,839	0	100.0	13,451	100.0	△ 6,612	△ 49.2

5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、前年度に比べ7,201千円(64.4%)の減となっている。
(単位:千円、%)

項	平成28年度				平成27年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	3,987	3,987	0	100.0	11,188	100.0	△ 7,201	△ 64.4
合計	3,987	3,987	0	100.0	11,188	100.0	△ 7,201	△ 64.4

6款 地方消費税交付金

決算額は、前年度に比べ99,077千円（11.9%）の減となっている。

（単位：千円、%）

項	平成28年度				平成27年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方消費税交付金	735,606	735,606	0	100.0	834,683	100.0	△ 99,077	△ 11.9
合 計	735,606	735,606	0	100.0	834,683	100.0	△ 99,077	△ 11.9

7款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は、前年度に比べ818千円（7.3%）の減となっている。

（単位：千円、%）

項	平成28年度				平成27年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 ゴルフ場利用税交付金	10,369	10,369	0	100.0	11,187	100.0	△ 818	△ 7.3
合 計	10,369	10,369	0	100.0	11,187	100.0	△ 818	△ 7.3

8款 自動車取得税交付金

決算額は、前年度に比べ3,927千円（12.6%）の増となっている。

（単位：千円、%）

項	平成28年度				平成27年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 自動車取得税交付金	35,056	35,056	0	100.0	31,129	100.0	3,927	12.6
合 計	35,056	35,056	0	100.0	31,129	100.0	3,927	12.6

9款 地方特例交付金

決算額は、前年度に比べ1,043千円（11.9%）の増となっている。

（単位：千円、%）

項	平成28年度				平成27年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方特例交付金	9,810	9,810	0	100.0	8,767	100.0	1,043	11.9
合 計	9,810	9,810	0	100.0	8,767	100.0	1,043	11.9

10 款 地方交付税

決算額は、前年度に比べ187,239千円（1.4%）の減となっており、内訳では普通交付税では合併算定替えの縮減が28年度から始まった影響が最も大きく164,954千円（1.3%）の減、特別交付税でも22,285千円（2.7%）の減となっている。（単位：千円、%）

項	平成28年度				平成27年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方交付税	13,207,533	13,207,533	0	100.0	13,394,772	100.0	△ 187,239	△ 1.4
合 計	13,207,533	13,207,533	0	100.0	13,394,772	100.0	△ 187,239	△ 1.4

11 款 交通安全対策特別交付金

決算額は、前年度に比べ414千円（6.2%）の減となっている。

（単位：千円、%）

項	平成28年度				平成27年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 交通安全対策特別 交付金	6,282	6,282	0	100.0	6,696	100.0	△ 414	△ 6.2
合 計	6,282	6,282	0	100.0	6,696	100.0	△ 414	△ 6.2

12 款 分担金及び負担金

決算額は、前年度に比べ85,568千円（35.0%）の減となっており、これは主に私立保育所等保護者負担金の減によるものである。

収入未済額17,024千円の主なものは、私立保育所等保護者負担金10,993千円、合併前の小浜・南串山地区分の給食費保護者負担金3,252千円などである。

（単位：千円、%）

項	平成28年度					平成27年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 分担金	3,209	1,130	0	2,079	35.2	4,497	89.7	△ 3,367	△ 74.9
2 負担金	172,964	157,839	0	15,125	91.3	240,040	93.6	△ 82,201	△ 34.2
合 計	176,173	158,969	0	17,204	90.2	244,537	93.5	△ 85,568	△ 35.0

1 3 款 使用料及び手数料

決算額は、前年度に比べ7, 421千円(2.8%)の減となっている。

収入未済額16, 474千円の主なものは、市営住宅・駐車場使用料の現年度分及び滞納繰越分の合計16, 466千円である。

(単位:千円、%)

項	平成28年度				平成27年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 使用料	207,484	191,010	16,474	92.1	198,579	87.9	△ 7,569	△ 3.8
2 手数料	70,571	70,571	0	100.0	70,423	100.0	148	0.2
合 計	278,055	261,581	16,474	94.1	269,002	90.8	△ 7,421	△ 2.8

1 4 款 国庫支出金

決算額は、前年度に比べ69, 922千円(1.7%)の減となっている。

増減の主なものは、国庫負担金では障害者自立支援給付費国庫負担金や公共土木施設災害復旧国庫負担金等の増により231, 763千円の増となっているが、国庫補助金の地域住民生活等緊急支援交付金や保育所等整備交付金など減が大きな要因となり300, 281千円の減となっている。

収入未済額359, 340千円は、翌年度への繰越事業の財源であり、公共土木施設災害復旧費国庫負担金67, 726千円、臨時福祉給付金事業補助金(経済対策分)183, 964千円、大規模耐震化建築物耐震事業交付金33, 286千円などが主なものである。

(単位:千円、%)

項	平成28年度				平成27年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 国庫負担金	3,434,348	3,366,622	67,726	98.0	3,134,859	100.0	231,763	7.4
2 国庫補助金	961,475	669,861	291,614	69.7	970,142	74.5	△ 300,281	△ 31.0
3 委託金	10,760	10,760	0	100.0	12,164	100.0	△ 1,404	△ 11.5
合 計	4,406,583	4,047,243	359,340	91.8	4,117,165	91.9	△ 69,922	△ 1.7

1 5 款 県支出金

決算額は、前年度に比べ571, 803千円(20.5%)の増となっている。

項目別では県負担金が障害者自立支援給付費県費負担金や障害児通所給付費県費負担金等の増により27, 131千円の増、県補助金は農業費補助金749, 437千円の大幅な増により519, 754千円の増、委託金では参議院議員選挙費委託金や経営体育成基盤整備事業文化財調査委託金等の増により24, 918千円増となっている。

(単位：千円、%)

項	平成28年度				平成27年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 県負担金	1,358,322	1,358,322	0	100.0	1,331,191	100.0	27,131	2.0
2 県補助金	2,505,732	1,870,152	635,580	74.6	1,350,398	92.3	519,754	38.5
3 委託金	126,893	126,893	0	100.0	101,975	100.0	24,918	24.4
合計	3,990,947	3,355,367	635,580	84.1	2,783,564	95.2	571,803	20.5

収入未済額の635,580千円は、翌年度への繰越事業の財源であり、産地パワーアップ事業補助金417,525千円、畜産クラスター構築事業補助金154,856千円、長崎県大規模建築物耐震化事業補助金16,643千円、農林水産施設災害復旧費補助金27,188千円などが主なものである。

16款 財産収入

決算額は、前年度に比べ12,813千円(9.2%)の増となっており、主に土地売払収入の増によるものである。収入未済額744千円は、市有地貸付収入の過年度分が主なものである。

(単位：千円、%)

項	平成28年度					平成27年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 財産運用収入	117,289	116,623	0	666	99.4	117,183	99.4	△560	△0.5
2 財産売払収入	35,735	35,657	0	78	99.8	22,284	100.0	13,373	60.0
合計	153,024	152,280	0	744	99.5	139,467	99.6	12,813	9.2

17款 寄附金

決算額は、前年度に比べ88,770千円(51.4%)の減となっており、減少の主な要因は、ふるさと応援寄附金の減である。

(単位：千円、%)

項	平成28年度				平成27年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 寄附金	83,855	83,855	0	100.0	172,625	100.0	△88,770	△51.4
合計	83,855	83,855	0	100.0	172,625	100.0	△88,770	△51.4

18款 繰入金

決算額は、前年度に比べ139,386千円(79.4%)の増となっている。増加の主な要因は、ふるさと応援基金繰入金の増によるものである。

(単位：千円、%)

項	平成28年度				平成27年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 基金繰入金	322,570	314,846	7,724	97.6	175,460	100.0	139,386	79.4
合計	322,570	314,846	7,724	97.6	175,460	100.0	139,386	79.4

19款 繰越金

決算額は、前年度に比べ58,951千円(5.2%)の増となっている。

これは繰越明許事業の財源である繰越事業充当繰越金の増によるものである。

繰越金の内訳は、前年度繰越金1,082,984千円と繰越事業充当繰越金101,660千円となっている。(単位:千円、%)

項	平成28年度				平成27年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 繰越金	1,184,644	1,184,644	0	100.0	1,125,693	100.0	58,951	5.2
合 計	1,184,644	1,184,644	0	100.0	1,125,693	100.0	58,951	5.2

20款 諸収入

決算額は、前年度に比べ247,708千円(73.1%)の増となっている。

これは主に南高北部環境衛生組合の解散に伴う基金清算金の収入によるものである。

収入未済額33,812千円の主なものは、生活保護費返還金(過年度分含む)22,013円、児童扶養手当過払返還金1,224千円、保育対策等促進事業費過払返還金1,456千円及び翌年度繰越事業財源の耕作放棄地再生利用緊急対策交付金6,540千円などである。(単位:千円、%)

項	平成28年度					平成27年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	7,243	7,243	0	0	100.0	6,620	100.0	623	9.4
2 市預金利息	783	783	0	0	100.0	1,467	100.0	△ 684	△ 46.6
3 貸付金元利収入	122,774	122,147	0	627	99.5	144,232	99.5	△ 22,085	△ 15.3
4 雑入	487,640	453,514	941	33,185	93.2	186,493	85.2	267,021	143.2
5 受託事業収入	2,966	2,966	0	0	100.0	133	-	2,833	2,130.1
合 計	621,406	586,653	941	33,812	94.6	338,945	90.9	247,708	73.1

21款 市 債

決算額は、前年度に比べ596,900千円(27.5%)の増となっており、地域総合整備資金貸付事業債が大幅な増となったことが主な要因である。

市債の借入状況は、審査資料55頁第9表-1のとおりであり、当年度末現在高は21,054,101千円で、前年度末に比べ1,052,528千円(4.8%)の減となっている。(単位:千円、%)

項	平成28年度				平成27年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 市債	2,767,500	2,767,500	0	100.0	2,170,600	100.0	596,900	27.5
合 計	2,767,500	2,767,500	0	100.0	2,170,600	100.0	596,900	27.5

(5) 歳出の款別状況（審査資料：49頁第3表、54頁第8表 参照）

1款 議会費

決算額の支出総額に占める割合は0.7%で、前年度に比べ46,752千円（18.0%）の減となっている。

支出の主なものは議員・事務局職員の人件費、政務活動事業ほか、議会活動費及び会議録作成事業等に係る経費が執行されている。減額の要因は議場等設備改修事業等の減によるものである。

翌年度繰越額400千円は、会議録作成事業が繰越明許費として平成29年度へ繰越されている。

（単位：千円、%）

項	平成28年度					平成27年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1. 議会費	216,550	212,268	400	3,882	98.2	259,020	△ 46,752	△ 18.0
合 計	216,550	212,268	400	3,882	98.2	259,020	△ 46,752	△ 18.0

2款 総務費

決算額の支出総額に占める割合は13.3%で、前年度に比べ1,135,085千円（22.4%）の減となっている。

1項総務管理費3,583,780千円は、前年度に比べ1,164,255千円、24.5%減少しており、主に減債基金積立金、ふるさと応援推進事業及び庁舎整備事業の減によるものである。

2項徴税费230,776千円は、前年度に比べ30,993千円、15.5%増加しており、主に徴税事務費と土地評価見直し事業の増によるものである。

4項選挙費28,885千円は、前年度に比べ24,678千円、586.3%増加しており、主に参議院議員選挙費の皆増によるものである。

5項統計調査費9,621千円は、前年度に比べ22,689千円、70.2%減少しており、主に国勢調査費の減によるものである。

不用額の主なものは、1項総務管理費1目一般管理費7,434千円、6目企画費7,151千円、7目支所及び出張所費10,318千円及び情報電算費59,949千円である。

翌年度繰越額79,498千円は、企画費の庁舎整備事業68,203千円、情報電算費の情報ネットワーク費7,721千円など3事業が繰越明許費として平成29年度へ繰越されている。

（単位：千円、%）

項	平成28年度					平成27年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 総務管理費	3,754,965	3,583,780	75,924	95,261	97.4	4,748,035	△ 1,164,255	△ 24.5
2 徴税费	236,174	230,776	0	5,398	97.7	199,783	30,993	15.5
3 戸籍住民基本台帳費	55,648	51,760	3,574	314	99.4	55,833	△ 4,073	△ 7.3
4 選挙費	29,225	28,885	0	340	98.8	4,207	24,678	586.6
5 統計調査費	9,860	9,621	0	239	97.6	32,310	△ 22,689	△ 70.2
6 監査委員費	20,128	19,584	0	544	97.3	19,323	261	1.4
合 計	4,106,000	3,924,406	79,498	102,096	97.5	5,059,491	△ 1,135,085	△ 22.4

3款 民生費

決算額の支出総額に占める割合は33.4%で、前年度に比べ288,456千円(3.0%)の増となっている。

1項社会福祉費5,390,088千円は、前年度に比べ677,763千円、14.4%増加しており、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業、障害者自立支援給付事業及び国民健康保険特別会計繰出金等の増によるものである。

2項児童福祉費3,376,894千円は、前年度に比べ334,225千円、9.0%減少しており、主に保育施設整備事業の減によるものである。

3項生活保護費1,112,996千円は、前年度に比べ55,090千円、4.7%減少しており、生活保護費支給事業の減によるものである。

不用額の主なものは、1項社会福祉費1目社会福祉総務費7,794千円、3目障害者福祉費5,995千円、4目老人福祉費5,445千円及び7目国民健康保険費27,493千円である。

翌年度繰越額184,467千円は、1項社会福祉費1目社会福祉総務費の臨時福祉給付金事業(経済対策分)及びその関連経費が繰越明許費として平成29年度へ繰越されている。

(単位：千円、%)

項	平成28年度					平成27年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 社会福祉費	5,627,808	5,390,088	184,467	53,253	99.0	4,712,325	677,763	14.4
2 児童福祉費	3,381,434	3,376,894	0	4,540	99.9	3,711,119	△334,225	△9.0
3 生活保護費	1,114,580	1,112,996	0	1,584	99.9	1,168,086	△55,090	△4.7
4 災害救助費	214	131	0	83	61.2	123	8	6.5
合計	10,124,036	9,880,109	184,467	59,460	99.4	9,591,653	288,456	3.0

4款 衛生費

決算額の支出総額に占める割合は7.7%で、前年度に比べ258,411千円(12.7%)の増となっている。

1項保健衛生費1,060,004千円は、前年度に比べ229,550千円、27.6%増加しており、主に簡易水道事業特別会計繰出金及び水道事業会計補助金の増によるものである。

2項清掃費1,235,609千円は、前年度に比べ28,861千円、2.4%増加しており、主に浄化槽設置整備事業の増によるものである。

不用額の主なものは、1項保健衛生費の1目保健衛生総務費2,507千円、2目予防費2,626千円、3目環境衛生費5,815千円、4目母子衛生費3,700千円及び6目保健衛生施設費2,391千円である。

翌年度繰越額350千円は、1項保健衛生費の漂流漂着ごみ撤去事業(経済対策分)が繰越明許費として平成29年度へ繰越されている。

(単位：千円、%)

項	平成28年度					平成27年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 保健衛生費	1,078,481	1,060,004	350	18,127	98.3	830,454	229,550	27.6
2 清掃費	1,240,558	1,235,609	0	4,949	99.6	1,206,748	28,861	2.4
合 計	2,319,039	2,295,613	350	23,076	99.0	2,037,202	258,411	12.7

5 款 労 働 費

決算額の支出総額は前年度に比べ1,692千円(28.8%)の減となっており、魅力ある職場づくり支援事業の増によるものである。(単位：千円、%)

項	平成28年度					平成27年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 労働諸費	4,304	4,174	0	130	97.0	5,866	△ 1,692	△ 28.8
合 計	4,304	4,174	0	130	97.0	5,866	△ 1,692	△ 28.8

6 款 農 林 水 産 業 費

決算額の支出総額に占める割合は9.8%で、前年度に比べ755,041千円(34.9%)の増となっている。

1項農業費2,579,093千円は、前年度に比べ790,474千円、44.2%増加しており、産地パワーアップ事業及び畜産クラスター構築事業の増が大きく影響している。

2項林業費69,301千円は、前年度に比べ11,332千円、19.5%増加しており、造林事業及びながさき森林環境税事業の増によるものである。

3項水産業費269,593千円は、前年度に比べ46,765千円、14.8%減少しており、小浜木指漁港と南串山赤間漁港の海岸高潮対策事業の減によるものである。

不用額の主なものは、1項農業費3目農業振興費5,881千円、5目農地費4,804千円、7目農業施設費4,227千円及び3項水産業費1目水産業総務費5,812千円である。

翌年度繰越額847,474千円は、1項農業費の産地パワーアップ事業477,138千円、畜産クラスター構築事業166,493千円及び県営事業地元負担金108,567千円など8事業が繰越明許費として平成29年度へ繰越されている。(単位：千円、%)

項	平成28年度					平成27年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 農業費	3,398,267	2,579,093	797,932	21,242	99.2	1,788,619	790,474	44.2
2 林業費	71,475	69,301	0	2,174	97.0	57,969	11,332	19.5
3 水産業費	324,947	269,593	49,542	5,812	97.9	316,358	△ 46,765	△ 14.8
合 計	3,794,689	2,917,987	847,474	29,228	99.0	2,162,946	755,041	34.9

7款 商 工 費

決算額の支出総額に占める割合は3.4%で、前年度に比べ489,410千円(92.7%)の増となっている。

プレミアム商品券発行事業が皆減となったが、大型の地域総合整備資金貸付事業を実施したことにより大幅増となったものである。翌年度繰越額20,000千円は、企業誘致推進事業が繰越明許費として平成29年度へ繰越されている。(単位:千円、%)

項	平成28年度					平成27年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 商工費	1,053,581	1,017,583	20,000	15,998	98.5	528,173	489,410	92.7
合 計	1,053,581	1,017,583	20,000	15,998	98.5	528,173	489,410	92.7

8款 土 木 費

決算額の支出総額に占める割合は7.2%で、前年度に比べ35,393千円(1.6%)の減となっている。

1項土木管理費172,372千円は、前年度に比べ15,403千円、9.8%増加しており、地籍調査担当職員を本庁直轄としたことによる人件費の増である。

2項道路橋りょう費1,032,730千円は、各種事業費の増減の結果として前年度に比べ34,053千円、3.4%増加している。

3項河川費91,706千円は、前年度に比べ49,736千円、35.2%減少しており、補助・起債事業費及び河川単独事業費の減によるものである。

5項都市計画費682,006千円は、前年度に比べ8,825千円、1.3%増加しており、下水道事業特別会計繰出金の増が大きく影響している。

6項住宅費135,631千円は、前年度に比べ52,601千円、27.9%減少しており、街なみ環境整備事業の減によるものである。

不用額の主なものは、2項道路橋りょう費3目道路新設改良費16,407千円、5項都市計画費3目公園費4,415千円である。

翌年度繰越額185,407千円は、2項道路橋りょう費の吾妻高辻線改良事業19,663千円、防災・社会安全資本整備交付金事業37,820千円、3項河川費の小浜黒谷川改良事業26,100千円及び6住宅費の大規模建築物耐震化事業66,572千円など10事業が繰越明許費として平成29年度へ繰越されている。

(単位:千円、%)

項	平成28年度					平成27年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 土木管理費	175,171	172,372	494	2,305	98.7	156,970	15,402	9.8
2 道路橋りょう費	1,126,453	1,032,730	74,646	19,077	98.2	998,677	34,053	3.4
3 河川費	126,408	91,706	34,100	602	99.3	141,442	△ 49,736	△ 35.2
4 港湾費	39,011	28,662	9,595	754	97.4	19,998	8,664	43.3
5 都市計画費	687,228	682,006	0	5,222	99.2	673,181	8,825	1.3
6 住宅費	205,129	135,631	66,572	2,926	97.9	188,232	△ 52,601	△ 27.9
合 計	2,359,400	2,143,107	185,407	30,886	98.6	2,178,500	△ 35,393	△ 1.6

9款 消 防 費

決算額の支出総額に占める割合は3.6%で、前年度に比べ17,722千円(1.6%)の減となっており、常備・非常備消防費が増加したものの、再生可能エネルギー等導入推進基金事業の減額が上回った結果である。(単位:千円、%)

項	平成28年度					平成27年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 消防費	1,070,363	1,067,235	0	3,128	99.7	1,084,957	△ 17,722	△ 1.6
合 計	1,070,363	1,067,235	0	3,128	99.7	1,084,957	△ 17,722	△ 1.6

10款 教 育 費

決算額の支出総額に占める割合は6.1%で、前年度に比べ13,244千円(0.7%)の減となっている。

1項教育総務費132,253千円は、前年度に比べ106,940千円、44.7%減少しており、主に民間施設型給付事業の減によるものである。

2項小学校費453,092千円は、前年度に比べ22,012千円、5.1%増加しており、主に学校施設環境改善交付金事業の増によるものである。

3項中学校費271,823千円は、前年度に比べ67,235千円、19.8%減少しており、主に学校施設環境改善交付金事業の減によるものである。

5項社会教育費497,874千円は、前年度に比べ157,834千円、46.4%増加しており、社会教育総務事務費、ふるさと会館運営費及び社会教育施設整備費などの増によるものである。

6項保健体育費459,631千円は、前年度に比べ23,339千円、5.2%増加しており、主に社会体育施設整備事業の増によるものである。

不用額の主なものは、2項小学校費1目学校管理費12,455千円、3項中学校費1目学校管理費8,564千円、5項社会教育費2目公民館費6,473千円、4目社会教育施設費8,991千円、6項保健体育費2目体育施設費19,373千円及び3目学校給食費11,168千円などである。

翌年度繰越額168,903千円は、2項小学校費の学校施設環境改善交付金事業40,697千円及び3項中学校費の学校施設環境改善交付金事業128,206千円が繰越明許費として平成29年度へ繰越されている。(単位:千円、%)

項	平成28年度					平成27年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 教育総務費	135,249	132,253	0	2,996	97.8	239,193	△ 106,940	△ 44.7
2 小学校費	507,298	453,092	40,697	13,509	97.1	431,080	22,012	5.1
3 中学校費	410,486	271,823	128,206	10,457	96.3	339,058	△ 67,235	△ 19.8
4 幼稚園費	495	0	0	495	0.0	0	0	0.0
5 社会教育費	521,539	497,874	0	23,665	95.5	340,040	157,834	46.4
6 保健体育費	482,970	459,631	0	23,339	95.2	478,546	△ 18,915	△ 4.0
合 計	2,058,037	1,814,673	168,903	74,461	96.1	1,827,917	△ 13,244	△ 0.7

1 1 款 災害復旧費

決算額の支出総額に占める割合は1.2%で、被災箇所の増加に伴って前年度に比べ195,864千円(120.9%)の増となっている。

1項農林水産業施設災害復旧費35,192千円は、前年度に比べ21,719千円、38.2%減少している。

2項公共土木施設災害復旧費316,736千円は、前年度に比べ223,163千円、238.5%増加している。

3項文教施設災害復旧費4,104千円は、前年度に比べ1,857千円、31.2%減少している。

4項庁舎等その他施設災害復旧費1,828千円は、前年度に比べ3,723千円、67.1%減少している。

翌年度繰越額164,363千円は、1項農林水産業施設災害復旧費の現年農地等災害復旧事業30,366千円、2項公共土木施設災害復旧費の道路河川災害復旧補助事業108,285千円など4事業が繰越明許費として平成29年度へ繰越されている。

(単位：千円、%)

項	平成28年度					平成27年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	79,297	35,192	43,078	1,027	97.2	56,911	△ 21,719	△ 38.2
2 公共土木施設災害復旧費	446,050	316,736	121,285	8,029	97.5	93,573	223,163	238.5
3 文教施設災害復旧費	4,733	4,104	0	629	86.7	5,961	△ 1,857	△ 31.2
4 庁舎等その他施設災害復旧費	1,828	1,828	0	0	100.0	5,551	△ 3,723	△ 67.1
合 計	531,908	357,860	164,363	9,685	97.4	161,996	195,864	120.9

1 2 款 公 債 費

決算額の支出総額に占める割合は13.6%で、前年度に比べ214,486千円(5.6%)の増となっている。

公債費の内訳は、繰上償還元金884,246千円を含む地方債元金償還金が3,840,028千円、地方債利子償還金が179,311千円及び公債事務費111千円となっている。

(単位：千円、%)

項	平成28年度					平成27年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 公債費	4,019,597	4,019,451	0	146	100.0	3,804,964	214,487	5.6
合 計	4,019,597	4,019,451	0	146	100.0	3,804,964	214,487	5.6

13款 予備費

当初予算で20,000千円を計上されていたが、事務事業の執行において緊急に対応すべき経費が生じた科目（公共土木施設災害復旧費や熊本地震関連対策費など）へ10,210千円が充用されている。

なお、予備費の運用にあたっては、法令等に基づき執行されており、緊急的対応が必要であり、やむを得ない理由であったことを確認した。

(単位：千円、%)

項	平成28年度					平成27年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 予備費	9,790	0	0	9,790	0.0	0	0	-
合 計	9,790	0	0	9,790	0.0	0	0	-

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計 (審査資料：59頁第11表 参照)

	予 算 現 額	(A)	8,168,238,000 円
歳入 決算額	調 定 額	(B)	8,548,387,961 円
	収 入 済 額	(C)	8,157,719,599 円
	不 納 欠 損 額	(D)	14,410,416 円
	収 入 未 済 額	(E)	376,257,946 円
	収入済額と予算現額の差額	(C)－(A)	△ 10,518,401 円
	収 入 率	対予算現額	(C)／(A)
対調定額		(C)／(B)	95.4 %
歳出 決算額	支 出 済 額	(F)	8,151,690,733 円
	翌年度繰越額	(G)	0 円
	不 用 額	(A)－(F)－(G)	16,547,267 円
	支出済額と予算現額の差額	(A)－(F)	16,547,267 円
	執 行 率	(F)／(A)	99.8 %
歳入歳出差引残額		(C)－(F)	6,028,866 円

歳入決算額は8,157,720千円で、前年度に比べ130,179千円(1.6%)の減で、主な要因は国庫・県支出金、共同事業交付金、基金繰入金及び繰越金等の減によるものであり、これに対して国民健康保険税、他会計繰入金及び諸収入は増加している。

歳出決算額は8,151,691千円で、前年度に比べ124,109千円(1.5%)の減で、主な内訳は後期高齢者支援金、介護納付金、共同事業拠出金が減となっている。

国民健康保険特別会計決算比較表

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		28年度	27年度	28年度	27年度	増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	1,606,968	1,495,819	19.7	18.0	111,149	7.4
	使用料及び手数料	826	824	0.0	0.0	2	0.2
	国庫支出金	2,134,858	2,273,043	26.2	27.4	△ 138,185	△ 6.1
	療養給付費等交付金	130,994	144,674	1.6	1.7	△ 13,680	△ 9.5
	前期高齢者交付金	1,035,549	1,047,648	12.7	12.6	△ 12,099	△ 1.2
	県支出金	441,369	456,130	5.4	5.5	△ 14,761	△ 3.2
	共同事業交付金	2,103,447	2,119,905	25.8	25.6	△ 16,458	△ 0.8
	財産収入	115	30	0.0	0.0	85	283.3
	繰入金	679,184	615,324	8.3	7.4	63,860	10.4
	繰越金	12,099	126,803	0.1	1.5	△ 114,704	△ 90.5
	諸収入	12,311	7,699	0.2	0.1	4,612	59.9
合 計	8,157,720	8,287,899	100.0	100.0	△ 130,179	△ 1.6	
歳出	総務費	25,219	27,002	0.3	0.3	△ 1,783	△ 6.6
	保険給付費	4,608,353	4,589,560	56.5	55.5	18,793	0.4
	老人保健拠出金	29	37	0.0	0.0	△ 8	△ 21.6
	前期高齢者納付金	607	588	0.0	0.0	19	3.2
	後期高齢者支援金	846,866	884,187	10.5	10.7	△ 37,321	△ 4.2
	病床転換支援金	5	0	-	-	-	-
	介護納付金	393,947	405,299	4.8	4.9	△ 11,352	△ 2.8
	共同事業拠出金	2,160,317	2,241,772	26.5	27.1	△ 81,455	△ 3.6
	保健事業費	50,658	50,080	0.6	0.6	578	1.2
	基金積立金	115	30	0.0	0.0	85	283.3
	公債費	0	0	-	-	-	-
	諸支出金	65,575	77,245	0.8	0.9	△ 11,670	△ 15.1
予備費	0	0	-	-	-	-	
合 計	8,151,691	8,275,800	100.0	100.0	△ 124,109	△ 1.5	
歳入歳出差引残額		6,029	12,099			△ 6,070	

保険税の収納状況では、国民健康保険税の収入済額は、農業所得の増加が大きく影響して、前年度と比べて111,149千円（7.4%）増加している。

全体の収入率は前年度より0.4ポイント上昇し81.0%となっている。

収入未済額は前年度に比べ55,636千円（12.9%）の減となっており収納対策の効果がうかがわれる。

不納欠損額は、地方税法第15条の7及び同法第18条の規定により14,410千円が処分されている。

国民健康保険財政調整基金については、これまで資金不足を補うために取り崩しが行われてきたが、平成28年度をもって枯渇してしまっている。

【保険税収入状況】

（単位：円、%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
28年度	1,997,287,970	1,606,968,070	14,410,416	375,909,484	81.0	
内訳	現年度	1,568,203,100	1,521,359,475	288,500	46,555,125	97.0
	滞納分	429,084,870	85,608,595	14,121,916	329,354,359	20.6
27年度	1,957,971,900	1,495,818,698	30,607,491	431,545,711	77.6	
内訳	現年度	1,481,301,700	1,422,076,064	234,400	58,991,236	96.0
	滞納分	476,670,200	73,742,634	30,373,091	372,554,475	16.5
増減額	39,316,070	111,149,372	△ 16,197,075	△ 55,636,227		
増減率	2.0	7.4	△ 52.9	△ 12.9		

(2) 後期高齢者医療特別会計

	予 算 現 額	(A)	485,869,000 円	
歳入 決算額	調 定 額	(B)	488,463,447 円	
	収 入 済 額	(C)	485,962,317 円	
	不 納 欠 損 額	(D)	66,600 円	
	収 入 未 済 額	(E)	2,434,530 円	
	収入済額と予算現額の差額	(C)－(A)	93,317 円	
	収 入 率	対予算現額	(C)／(A)	100.0 %
		対調定額	(C)／(B)	99.5 %
歳出 決算額	支 出 済 額	(F)	485,187,993 円	
	翌年度繰越額	(G)	0 円	
	不 用 額	(A)－(F)－(G)	681,007 円	
	支出済額と予算現額の差額	(A)－(F)	681,007 円	
	執 行 率	(F)／(A)	99.9 %	
	歳入歳出差引残額	(C)－(F)	774,324 円	

後期高齢者医療制度は、長崎県後期高齢者医療広域連合が事業運営し、雲仙市は保険料の収納業務や受付・取次業務を行っている。

歳入決算額は485,962千円で、前年度と比べると3,461千円(0.7%)の増で、主に後期高齢者医療保険料の増によるものである。

歳出決算額は485,188千円で、前年度と比べると3,017千円(0.6%)の増で、歳出のほとんどを占める後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表

(単位：円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		28年度	27年度	28年度	27年度	増減額	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	290,900,093	280,223,546	59.9	58.1	10,676,547	3.8
	使用料及び手数料	57,200	52,600	0.0	0.0	4,600	8.7
	繰入金	193,984,880	196,871,245	39.9	40.8	△ 2,886,365	△ 1.5
	繰越金	329,973	503,026	0.1	0.1	△ 173,053	△ 34.4
	諸収入	690,171	4,850,833	0.1	1.0	△ 4,160,662	△ 85.8
	合 計	485,962,317	482,501,250	100.0	100.0	3,461,067	0.7
歳出	総務費	5,718,298	5,424,649	1.2	1.1	293,649	5.4
	後期高齢者医療広域連合納付金	479,201,495	471,479,528	98.8	97.8	7,721,967	1.6
	諸支出金	268,200	5,267,100	0.1	1.1	△ 4,998,900	△ 94.9
	合 計	485,187,993	482,171,277	100.1	100.0	3,016,716	0.6
歳入歳出差引残額		774,324	329,973			444,351	

保険料の収入状況では、収入済額は290,900千円であるが、還付未済額が292千円発生している。

この還付未済額を控除した収入済額は290,608千円、控除後の収入未済額は2,726千円となり、収入率は99.1%となっている。

【保険料収入状況】

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
平成28年度		293,401,223	290,900,093	66,600	2,434,530	
内 訳	特別徴収	現年度分	205,070,200	205,272,000	0	△ 201,800
	普通徴収	現年度分	85,969,400	84,341,724	0	1,627,676
		過年度分	183,400	187,300	0	△ 3,900
		滞納繰越分	2,178,223	1,099,069	66,600	1,012,554
平成27年度		282,288,669	280,223,546	145,000	1,920,123	
内 訳	特別徴収	現年度分	196,490,700	196,737,500	0	△ 246,800
	普通徴収	現年度分	83,433,500	82,237,000	0	1,196,500
		過年度分	245,400	227,000	0	18,400
		滞納繰越分	2,119,069	1,022,046	145,000	952,023
増 減 額		11,112,554	10,676,547	△ 78,400	514,407	
増 減 率		3.9	3.8	△ 54.1	26.8	

【保険料収入状況（還付未済額控除）】

(単位：円、%)

区 分			収入済額	還付未済額	控除後収入済額	控除後収入未済額	収入率
平成28年度			290,900,093	291,800	290,608,293	2,726,330	99.1
内 訳	特別徴収	現年度分	205,272,000	201,800	205,070,200	0	100.0
	普通徴収	現年度分	84,341,724	86,100	84,255,624	1,713,776	98.0
		過年度分	187,300	3,900	183,400	0	100.0
		滞納繰越	1,099,069	0	1,099,069	1,012,554	52.0
平成27年度			280,223,546	258,100	279,965,446	2,178,223	99.2
内 訳	特別徴収	現年度分	196,737,500	246,800	196,490,700	0	100.0
	普通徴収	現年度分	82,237,000	11,100	82,225,900	1,207,600	98.6
		過年度分	227,000	200	226,800	18,600	92.4
		滞納繰越	1,022,046	0	1,022,046	952,023	51.8
増 減 額			10,676,547	33,700	10,642,847	548,107	
増 減 率			3.8	13.1	3.8	25.2	

(3) 簡易水道事業特別会計

予 算 現 額		(A)	806,055,000 円	
歳入 決算額	調 定 額	(B)	816,994,641 円	
	収 入 済 額	(C)	767,892,356 円	
	不 納 欠 損 額	(D)	0 円	
	収 入 未 済 額	(E)	49,102,285 円	
	収入済額と予算現額の差額		(C)－(A)	△ 38,162,644 円
	収 入 率	対予算現額	(C)／(A)	95.3 %
		対調定額	(C)／(B)	94.0 %
歳出 決算額	支 出 済 額	(F)	713,643,211 円	
	翌年度繰越額	(G)	0 円	
	不 用 額	(A)－(F)－(G)	92,411,789 円	
	支出済額と予算現額の差額		(A)－(F)	92,411,789 円
	執 行 率		(F)／(A)	88.5 %
歳入歳出差引残額		(C)－(F)	54,249,145 円	

歳入決算額は、前年度に比べ166,273千円(27.6%)の増となっており、主に一般会計繰入金及び市債の増によるものである。

歳出決算額は、前年度に比べ143,936千円(25.3%)の増となっており、水道事業費、施設費及び公債費の増によるものである。

簡易水道事業特別会計決算比較表

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較		
	28年度	27年度	28年度	27年度	増減額	増減率	
歳 入	水道事業収入	197,258,973	199,326,489	25.7	33.1	△ 2,067,516	△ 1.0
	国庫支出金	0	55,792,000	0.0	9.3	△ 55,792,000	△ 100.0
	県支出金	0	0	0.0	0.0	0	皆減
	繰 入 金	369,799,640	196,218,040	48.2	32.6	173,581,600	88.5
	繰 越 金	31,911,667	26,945,580	4.2	4.5	4,966,087	18.4
	諸 収 入	4,216,076	3,330,894	0.5	0.6	885,182	26.6
	市 債	164,700,000	120,000,000	21.4	19.9	44,700,000	37.3
	財産収入	6,000	6,000	0.0	0.0	0	0.0
	合 計	767,892,356	601,619,003	100.0	100.0	166,273,353	27.6
歳 出	水道事業費	232,633,151	152,478,988	32.6	26.8	80,154,163	52.6
	施 設 費	237,027,474	186,478,960	33.2	32.7	50,548,514	27.1
	公 債 費	243,982,586	230,749,388	34.2	40.5	13,233,198	5.7
	予 備 費	0	0	-	-	-	-
	合 計	713,643,211	569,707,336	100.0	100.0	143,935,875	25.3
歳入歳出差引残額		54,249,145	31,911,667			22,337,478	

水道料金の収入済額は次表のとおりで、前年度と比べ2,215千円(1.1%)の減、収入率は94.0%で、前年度と比べ1.0ポイント低下している。

収入未済額は12,336千円で、前年度末に比べ1,987千円(19.2%)の増となっており、料金徴収に向けて引き続き対策強化を講じられたい。

【水道料金収入状況】

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
28年度	205,783,355	193,447,350	0	12,336,005	94.0	
内訳	現年度	195,427,050	192,081,600	0	3,345,450	98.3
	滞納分	10,356,305	1,365,750	0	8,990,555	13.2
27年度	206,011,495	195,662,710	0	10,348,785	95.0	
内訳	現年度	196,607,240	194,591,180	0	2,016,060	99.0
	滞納分	9,404,255	1,071,530	0	8,332,725	11.4
増減額	△ 228,140	△ 2,215,360	0	1,987,220		
増減率	△ 0.1	△ 1.1	-	19.2		

(4) 下水道事業特別会計

	予 算 現 額	(A)	1,002,668,000 円	
歳入 決算額	調 定 額	(B)	1,023,662,295 円	
	収 入 済 額	(C)	1,004,303,093 円	
	不 納 欠 損 額	(D)	9,164,272 円	
	収 入 未 済 額	(E)	10,194,930 円	
	収入済額と予算現額の差額	(C)-(A)	1,635,093 円	
	収 入 率	対予算現額	(C)/(A)	100.2 %
		対調定額	(C)/(B)	98.1 %
歳出 決算額	支 出 済 額	(F)	991,836,997 円	
	翌年度繰越額	(G)	0 円	
	不 用 額	(A)-(F)-(G)	10,831,003 円	
	支出済額と予算現額の差額	(A)-(F)	10,831,003 円	
	執 行 率	(F)/(A)	98.9 %	
	歳入歳出差引残額	(C)-(F)	12,466,096 円	

歳入決算額は、前年度に比べ1,821千円(0.2%)の増となっており、主に一般会計繰入金及び市債の増によるものである。

歳出決算額は、前年度に比べ2,351千円(0.2%)の増となっており、主な要因は総務管理費の増によるものである。

下水道事業特別会計決算比較表

(単位：円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		28年度	27年度	28年度	27年度	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	16,360,000	17,440,000	1.6	1.7	△ 1,080,000	△ 6.2
	使用料及び手数料	205,673,200	208,148,880	20.5	20.8	△ 2,475,680	△ 1.2
	国庫支出金	0	1,650,000	0.0	0.2	△ 1,650,000	皆減
	県支出金	0	0	0.0	0.0	0	-
	財産収入	322,972	338,254	0.0	0.0	△ 15,282	△ 4.5
	繰入金	751,516,000	759,540,000	74.8	75.8	△ 8,024,000	△ 1.1
	繰越金	12,996,198	15,348,129	1.3	1.5	△ 2,351,931	△ 15.3
	諸収入	34,723	17,128	0.0	0.0	17,595	102.7
	市債	17,400,000	0	1.7	0.0	17,400,000	皆増
	合 計	1,004,303,093	1,002,482,391	100.0	100.0	1,820,702	0.2
歳出	総務費	137,916,668	122,372,230	13.9	12.4	15,544,438	12.7
	公共下水道事業費	171,341,981	177,759,989	17.3	18.0	△ 6,418,008	△ 3.6
	農業集落排水事業費	28,134,481	29,022,249	2.8	2.9	△ 887,768	△ 3.1
	小規模集合排水事業費	3,017,537	3,261,719	0.3	0.3	△ 244,182	△ 7.5
	浄化槽市町村整備推進事業費	8,738,104	8,287,712	0.9	0.8	450,392	5.4
	公債費	642,688,226	648,782,294	64.8	65.6	△ 6,094,068	△ 0.9
	予備費	0	0	-	-	-	-
	合 計	991,836,997	989,486,193	100.0	100.0	2,350,804	0.2
歳入歳出差引残額		12,466,096	12,996,198			△ 530,102	

下水道使用料の収入済額は次表のとおり、前年度と比べ2,486千円(1.2%)の減であるが、収入率は95.3%で、4.0ポイント上昇している。

収入未済額は10,195千円で、前年度末に比べ9,523千円(48.3%)の減となっており、適正な手続きにより引き続き減少に向けて効果的な取り組みを講じられたい。

【下水道使用料収入状況】

(単位：円、%)

区分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
28年度	224,847,102	205,487,900	9,164,272	10,194,930	95.3	
内 訳	現年度	205,151,190	203,244,020	0	1,907,170	99.1
	滞納分	19,695,912	2,243,880	9,413,272	8,038,760	21.8
27年度	227,691,792	207,973,780	0	19,718,012	91.3	
内 訳	現年度	212,041,040	204,680,380	0	7,360,660	96.5
	滞納分	15,650,752	3,293,400	0	12,357,352	21.0
増減額	△ 2,844,690	△ 2,485,880	9,164,272	△ 9,523,082		
増減率	△ 1.2	△ 1.2	-	△ 48.3		

(5) 国民宿舎事業特別会計

予 算 現 額		(A)	164,885,000 円	
歳入 決算額	調 定 額	(B)	160,741,549 円	
	収 入 済 額	(C)	160,741,549 円	
	不 納 欠 損 額	(D)	0 円	
	収 入 未 済 額	(E)	0 円	
	収入済額と予算現額の差額	(C)－(A)	△ 4,143,451 円	
	収 入 率	対予算現額	(C)／(A)	97.5 %
		対調定額	(C)／(B)	100.0 %
歳出 決算額	支 出 済 額	(F)	157,390,827 円	
	翌年度繰越額	(G)	0 円	
	不 用 額	(A)－(F)－(G)	7,494,173 円	
	支出済額と予算現額の差額	(A)－(F)	7,494,173 円	
	執 行 率	(F)／(A)	95.5 %	
歳入歳出差引残額		(C)－(F)	3,350,722 円	

歳入決算額は、前年度に比べ15,820千円(9.0%)の減となっており、浴槽の改修やパイプ等の交換を行うために活用した基金繰入金の大幅減によるものである。

歳出決算額は、前年度に比べ15,630千円(9.0%)の減となっている。国民宿舎事業費の減によるもので、熊本地震発生によるキャンセルを含む宿泊客の減少は事業費を減額させた大きな要因となった。

国民宿舎事業特別会計決算比較表

(単位：円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		28年度	27年度	28年度	27年度	増減額	増減率
歳 入	国民宿舎事業収入	123,534,630	122,885,426	76.9	69.6	649,204	0.5
	財産収入	53,103	58,688	0.0	0.0	△ 5,585	△ 9.5
	繰入金	31,867,000	49,600,000	19.8	28.1	△ 17,733,000	△ 35.8
	繰越金	3,540,994	3,690,916	2.2	2.1	△ 149,922	△ 4.1
	諸収入	1,745,822	326,436	1.1	0.2	1,419,386	434.8
	合 計	160,741,549	176,561,466	100.0	100.0	△ 15,819,917	△ 9.0
歳 出	国民宿舎事業費	145,105,099	160,734,744	92.2	92.9	△ 15,629,645	△ 9.7
	公債費	12,285,728	12,285,728	7.8	7.1	0	0.0
	予備費	0	0	-	-	-	-
	合 計	157,390,827	173,020,472	100.0	100.0	△ 15,629,645	△ 9.0
歳入歳出差引残額		3,350,722	3,540,994			△ 190,272	

宿泊者及び休憩者の利用状況は、次表のとおりで、前年度と比べると宿泊者については414人(6.0%)の減、休憩者については6,514人(6.7%)の増となっている。

宿泊者及び休憩者の合計では6,100人(5.8%)の増で110,867人となっている。

【宿泊・休憩利用者状況】

(単位：日、人、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減	増減率	
宿 泊 者	大 人	6,246	6,554	△ 308	△ 4.7	
	小 学 生	186	292	△ 106	△ 36.3	
	宿 泊 者 計 (A)	6,432	6,846	△ 414	△ 6.0	
	1日平均宿泊者	17.6	18.7	△ 1		
休 憩 者	一 般	大 人	15,760	17,344	△ 1,584	△ 9.1
		大 人(16時30分入場)	10,309	9,874	435	4.4
		60歳以上	586	707	△ 121	△ 17.1
		60歳以上(16時30分入場)	316	270	46	17.0
		小 人	971	1,057	△ 86	△ 8.1
		小 人(16時30分入場)	2,060	1,902	158	8.3
		幼 児	616	665	△ 49	△ 7.4
		幼 児(16時30分入場)	1,350	1,421	△ 71	△ 5.0
	小 計 (B)	31,968	33,240	△ 1,272	△ 3.8	
	団 体	大 人	376	511	△ 135	△ 26.4
		小 人	35	30	5	16.7
		幼 児	13	21	△ 8	△ 38.1
		小 計 (C)	424	562	△ 138	△ 24.6
	回 数 券	大 人	5,141	5,120	21	0.4
		大 人(16時30分入場)	5,545	4,992	553	11.1
		60歳以上	4,884	3,907	977	25.0
		60歳以上(16時30分入場)	6,576	5,671	905	16.0
		小 人	6	18	△ 12	△ 66.7
		小 人(16時30分入場)	439	400	39	9.8
		幼 児	14	3	11	366.7
		幼 児(16時30分入場)	170	186	△ 16	△ 8.6
	小 計 (D)	22,775	20,297	2,478	12.2	
	企 画	湯めぐり札	17	3	14	466.7
		補助券	335	71	264	371.8
		三湯物語	0	0	0	-
		ハーフ・You湯マラソン	298	314	△ 16	△ 5.1
		小 計 (E)	650	388	262	67.5
	有 料	老 人	47,029	42,290	4,739	11.2
		障害者	1,589	1,144	445	38.9
		小 計 (F)	48,618	43,434	5,184	11.9
	休 憩 者 計 (B)+(C)+(D)+(E)+(F)=(G)		104,435	97,921	6,514	6.7
	1日平均休憩者		286.1	267.5	18.6	
	宿 泊 者 ・ 休 憩 者 合 計 (A) + (G)		110,867	104,767	6,100	5.8
1日平均宿泊者・休憩者		303.7	286.2	17.5		
会食入館者		6,345	5,063	1,282	25.3	

施設利用に係る営業収入については次表のとおりで、昨年度と比較すると利用収入で宿泊料収入は減少しているものの、会食部門において「老人会向けプラン」や「新・忘年会プラン」を企画したことなどの効果により、利用収入は1,371千円（1.3%）の増、売店収入では721千円（5.2%）の減となっており、営業収入全体では649千円（0.5%）の増収となっている。

【営業収入状況】

（単位：円、%）

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	増減率
利用収入(A)	110,496,471	109,125,839	1,370,632	1.3
宿泊料	23,214,285	24,432,740	△ 1,218,455	△ 5.0
休憩料	27,832,881	26,870,941	961,940	3.6
貸室料	695,667	634,944	60,723	9.6
食料	48,874,751	47,468,216	1,406,535	3.0
飲物料	9,400,547	9,163,080	237,467	2.6
備品使用料	478,340	555,918	△ 77,578	△ 14.0
売店収入(B)	13,038,159	13,759,587	△ 721,428	△ 5.2
売店売上料	12,706,005	13,470,357	△ 764,352	△ 5.7
酒類小売料	332,154	289,230	42,924	14.8
合 計 (A)+(B)	123,534,630	122,885,426	649,204	0.5

(6) 温泉浴場事業特別会計

予 算 現 額		(A)	11,433,000 円	
歳入 決算額	調 定 額	(B)	11,428,623 円	
	収 入 済 額	(C)	11,428,623 円	
	不 納 欠 損 額	(D)	0 円	
	収 入 未 済 額	(E)	0 円	
	収入済額と予算現額の差額	(C)-(A)	△ 4,377 円	
	収 入 率	対予算現額	(C)/(A)	100.0 %
		対調定額	(C)/(B)	100.0 %
歳出 決算額	支 出 済 額	(F)	10,078,044 円	
	翌年度繰越額	(G)	0 円	
	不 用 額	(A)-(F)-(G)	1,354,956 円	
	支出済額と予算現額の差額	(A)-(F)	1,354,956 円	
	執 行 率	(F)/(A)	88.1 %	
歳入歳出差引残額		(C)-(F)	1,350,579 円	

歳入決算額は、前年度に比べ42千円（0.4%）の減となっており、主な要因は使用料の減によるものである。

歳出決算額は、前年度に比べ810千円（7.4%）の減となっており、主な要因は財政調整基金積立金が減となったことによるものである。

温泉浴場事業特別会計決算比較表

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較		
	28年度	27年度	28年度	27年度	増 減 額	増減率	
歳 入	使用料及び手数料	10,626,250	11,190,550	93.0	97.6	△ 564,300	△ 5.0
	財 産 収 入	955	952	0.0	0.0	3	0.3
	繰 越 金	582,499	49,667	5.1	0.4	532,832	1,072.8
	諸 収 入	218,919	229,140	1.9	2.0	△ 10,221	△ 4.5
	繰 入 金	0	0	0.0	0.0	-	-
	合 計	11,428,623	11,470,309	100.0	100.0	△ 41,686	△ 0.4
歳 出	温泉浴場事業費	10,078,044	10,887,810	100.0	100.0	△ 809,766	△ 7.4
	予 備 費	0	0	-	-	-	-
	合 計	10,078,044	10,887,810	100.0	100.0	△ 809,766	△ 7.4
歳入歳出差引残額		1,350,579	582,499			768,080	

入場者については、当年度は114,635人で、前年度に比べ7,134人（5.9%）の減となっている。

【温泉浴場入場者状況】

(単位：人)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	増減率
市内入場者	96,268	103,104	△ 6,836	△ 6.6
市外入場者	18,367	18,665	△ 298	△ 1.6
合 計	114,635	121,769	△ 7,134	△ 5.9

4. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、各会計とも調書記載の金額は正確であることを認めた。

なお、一般会計等の翌年度へ繰越すべき財源は、すべて繰越明許費繰越額である。

(単位：千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計					
		国 保	後期高齢	簡易水道	下 水 道	国民宿舎	温泉浴場
歳入総額	31,130,282	8,157,720	485,962	767,892	1,004,303	160,742	11,429
歳出総額	29,654,466	8,151,691	485,188	713,643	991,837	157,391	10,078
歳入歳出差引額	1,475,816	6,029	774	54,249	12,466	3,351	1,351
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	246,996	0	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0
	計	246,996	0	0	0	0	0
実質収支額	1,228,820	6,029	774	54,249	12,466	3,351	1,351
実質収支のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0

※ 実質収支額：一般会計+特別会計=1,307,040千円

5. 財産に関する調書

財産に関する調書については、財産台帳及び関係書類により確認を行った結果、調書記載の計数は正確であることを認めた。

(1) 公有財産

① 土 地

ア. 行政財産

土地の状況については次表のとおり年度中において、公用財産で1,994㎡、公共用財産で27,776㎡、ともに増となっている。内容は事業用地として予め土地開発基金で購入した土地を当該基金から買い戻したものが多くを占めている。

イ. 普通財産

普通財産では、4,879㎡の減となっている。主なものは、牛口みなとタウン、国見地区原野などの売却による減である。

土地の増減状況

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	36,821	1,994	38,815
	公共用財産	1,765,828	27,776	1,793,604
	計	1,802,649	29,770	1,832,419
普通財産		14,100,882	△ 4,879	14,096,003
合 計		15,903,531	24,891	15,928,422

② 建 物

ア. 行政財産

行政財産で1,000㎡の減となっている。主なものは雲仙市南串山総合支所(本館)1,050㎡の解体による減である。

イ. 普通財産

普通財産では、381㎡の減となっている。これは旧雲仙市南串山公民館381㎡の解体による減である。

建物の増減状況

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	20,223	△ 1,050	19,173
	公共用財産	229,638	50	229,688
	計	249,861	△ 1,000	248,861
普通財産		12,029	△ 381	11,648
合 計		261,890	△ 1,381	260,509

③ 山 林

所有林の面積は12,260,220㎡となっており、県へ道路用地のために売却したことにより前年度から443㎡の減となっている。

なお、立木の推定蓄積量当年度末現在高は334,992㎥(分収林2,927㎥を含む。)で前年度末に比べ1,939㎥(分収林52㎥)の増である。

④ 有価証券

有価証券は、島原鉄道株式会社、西九州電設株式会社及び雲仙ロープウェイ株式会社など6企業の株券が保有されており、当年度において株式会社ブルワリー雲仙の2,000千円が減となり、決算年度末現在高は29,819千円となっている。

⑤ 出資による権利

ア. 出資金

決算年度末現在高は145,730千円で当年度中の増減はない。

イ. 出 捐 金

決算年度末現在高は186,437千円で前年度末に比べ480千円の増となっている。

(2) 物 品

当年度中における公用車の増減台数は次表のとおりで、増加分は購入（10台）とリース買取（1台）、減少分は9台が廃車されたことによるもので、決算年度末現在の公用車台数は240台（2台増）となっている。

公用車の増減内訳

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	平成28年度中の増減		当年度末 現在高
		廃車等による減	購入等による増	
貨物自動車	75	廃車 5 譲渡 0	購入 5 リース買取 0	75
乗 用 車	67	廃車 3 譲渡 0	購入 3 リース買取 1	68
大型乗合自動車	6	廃車 0 譲渡 0	購入 0 リース買取 0	6
特殊車	消 防 車	67	廃車 1 購入 1	67
	その他特殊車	23	廃車 0 購入 1	24
合 計	238	廃車 9 譲渡 0	購入 10 リース買取 1	240

(3) 債 権

当年度中に地域総合整備資金貸付金の新たな貸し付けが行われ、決算年度末現在高は1,032,610千円で、前年度末に比べ646,980千円の増となっている。

6. 基金の運用状況（審査資料：57頁第10表-1、58頁第10表-2 参照）

基金（全19基金）の当年度末現在高は24,952,137,217円となり、前年度末に比べて1,764,392,775円の増となっている。

主な要因は雲仙市国民健康保険財政調整基金が152,560,530円、雲仙市国民宿舎財政調整が64,214,977円減少したものの、雲仙市ふるさと応援基金が88,990,868円、雲仙市減債基金が2,016,263,098円増加したことなどによるものである。

定額の資金を運用する基金である雲仙市収入印紙及び県証紙購買基金、雲仙市土地開発基金、雲仙市奨学資金貸付基金及び雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金

一般旅券発給等事務に係る収入印紙及び長崎県収入証紙の売りさばき事務を行うために設置されているものである。

基金の額 2,000,000円

(平成29年3月31日現在)

区 分	預 金	収入印紙	県証紙	合 計
平成27年度末現在高	1,411,600 円	356,600 円	231,800 円	2,000,000 円
平成28年度中の増	7,426,500 円	6,364,000 円	1,124,000 円	14,914,500 円
平成28年度中の減	7,488,000 円	6,203,900 円	1,222,600 円	14,914,500 円
平成28年度末現在高	1,350,100 円	516,700 円	133,200 円	2,000,000 円

※当年度の印紙売りさばき手数料(498,748円)は、一般会計(雑入)で受入れている。

増減の明細

区 分	預 金	摘 要
平成28年度中の増	7,426,500 円	収入印紙売上 6,203,900円 県証紙売上 1,222,600円
平成28年度中の減	7,488,000 円	収入印紙購入 6,364,000円 県証紙購入 1,124,000円

区 分	収入印紙・県証紙	摘 要
平成28年度中の増	7,488,000 円	収入印紙購入 6,364,000円 県証紙購入 1,124,000円
平成28年度中の減	7,426,500 円	収入印紙売上 6,203,900円 県証紙売上 1,222,600円

(2) 雲仙市土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地、または公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

基金の額 1,158,547,248円

(平成29年3月31日現在)

区 分	預 金	土 地		建 物		合 計
		面積	金額	面積	金額	
平成27年度末現在高	円	m ²	円	m ²	円	円
	909,586,360	22,925.29	248,323,237	0.00	0	1,157,909,597
平成28年度中の増	118,745,298	611.71	6,728,810	0.00	0	125,474,108
平成28年度中の減	6,728,810	6,190.79	118,107,647	0.00	0	124,836,457
平成28年度末現在高	1,021,602,848	17,346.21	136,944,400	0.00	0	1,158,547,248

増減の明細

区 分	預 金	摘 要
平成28年度中の増	118,745,298 円	平成27年度一般会計積立金(運用益) 637,651円 平成28年度基金買戻金 (生涯学習センター建設予定地外) 118,107,647円
平成28年度中の減	6,728,810 円	平成28年度吾妻工業団地防音壁管理用道路用地購入(1筆)

(3) 雲仙市奨学資金貸付基金

雲仙市出身者で大学や高等学校等に在学中の者に対し、奨学金を貸付け修学の援助を図り、教育の振興に寄与することを目的に設置された基金である。

基金の額 203,435,022円

(平成29年3月31日現在)

区 分	預 金	貸付(債権)	合 計
平成27年度末現在高	156,709,735 円	46,622,700 円	203,332,435 円
平成28年度中の増	11,878,587 円	7,560,000 円	19,438,587 円
平成28年度中の減	7,560,000 円	11,776,000 円	19,336,000 円
平成28年度末現在高	161,028,322 円	42,406,700 円	203,435,022 円

増減の明細

区 分	預 金	摘 要
平成28年度中の増	11,878,587 円	奨学資金償還金 11,776,000円 平成27年度一般会計積立金(運用益) 102,587円
平成28年度中の減	7,560,000 円	奨学資金貸付金 (貸付者45名)

貸付金

区 分	貸付(債権)	摘 要
平成28年度中の増	7,560,000 円	奨学資金貸付金 (貸付者45名)
平成28年度中の減	11,776,000 円	奨学資金償還金

第6 む す び

平成28年度一般会計・特別会計決算及び財産の審査並びに基金の運用状況について、概要を含め総括的な意見を以下に述べる。

一般会計・特別会計を合わせた決算額の総計は、歳入41,718,330千円、歳出40,164,294千円で、単純に歳入から歳出を差引いた形式収支は1,554,036千円、さらに翌年度に財源として繰り越す(持ち越す)べき金額を差し引いた実質収支(剰余金)は1,307,040千円となり、ともに黒字決算となっている。

一般会計の決算における歳入総額は31,130,282千円で、前年度に比べ1,242,952千円(4.2%)増加している。このうち市税など市が自ら収入できた自主財源の割合は21.5%で前年度に比べ0.5ポイント高くなっているものの、残りの78.5%は地方交付税や補助金など国・県等から交付される依存財源であり、財源(収入)を国や県などに大きく頼っている状況に変化はない。

自主財源の多くを占める市税は3,949,055千円で、農業所得の伸びなどによって前年度に比べ167,219千円(4.4%)増加している。

また、一般会計及び特別会計全体において年度中に予定した収入のうち特別な理由により事業完了時期を翌年度に先送りする繰越明許費に充てる国庫・県支出金及び分担金等を差引いた市税や保育料、住宅使用料、給付金返還金等の収入未済額の合計は922,917千円(別添、審査資料60頁及び61頁第12表参照)で、前年度に比べ169,853千円の減となっており、前年度に続いて大幅に減少した結果となっている。

歳出総額について一般会計では29,654,466千円で、前年度に比べ951,780千円(3.3%)増加している。主な要因として地域総合整備資金貸付、農業関係の新規補助事業・災害復旧費の投資的経費及び国民健康保険特別会計への法定外繰出金などの増加が影響している。

経費を性質別にみると、その年度に必ず支払わなければならない義務的経費(市長等三役や議会議員、一般職員及び嘱託職員などの人件費、生活保護費や児童手当など、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などを支援する扶助費、道路工事等の財源として借入れた資金を返済する公債費)の占める割合が47.6%で、前年度に比べ0.4ポイント減少し、工事等の投資的経費(普通建設事業等)の割合は15.7%で、前年度に比べ0.8ポイント増加している。

また、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料及び使用料などその他の経費の割合は36.7%で、前年度に比べ0.3ポイントの減少となっている。

特別会計(6会計)の決算における歳入総額は10,588,048千円で、前年度に比べ25,516千円(0.2%)、歳出総額は10,509,828千円で、前年度に比べ8,756千円(0.1%)とそれぞれほぼ前年度同規模の決算となっており、歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支についても、全ての特別会計において数字的には黒字となっている。

しかし、国民健康保険特別会計においては、これまで国民健康保険財政調整基金を取り崩しながら資金不足を補ってきたが、当該基金も平成28年度をもって枯渇し、なお不足する財源についてはやむを得ず一般会計から相当

の法定外繰入金で補填しなければならなかったものである。

平成30年度からの国民健康保険事業は長崎県が保険者となって実施されるものの、事業に係る各種の取り決めなどは具体的に示されておらず現時点においても不透明な状況であるが、いずれにしても保険税の徴収、保険事業の実施など実態は引き続き市町が主体的役割を担うことが予想され、財政面でも運営に要する費用の不足分についてどのような対応になるのかなど様々な不安要因を抱えたままであるため、今後もこれまで同様に医療費の抑制に向けた各種の対策を怠ってはならない。

また、その他の特別会計においても、財政調整基金や一般会計から相当の繰入れが行われているものもあり、どの会計にあっても楽観的な財政運営を見込める状況ではなく、事務事業の効率化・経費の節減のための更なる改善努力が必要である。

おわりに、雲仙市誕生後10年が経過して平成28年度から市町村合併の財政面での目玉的な特例措置である「普通交付税の合併算定替え」の段階的縮減が始まっており33年度には本来の交付額（当初予定額より一部緩和措置済）までに減少して更なる厳しい財政運営を強いられることとなる。

また、雲仙市の全会計の母体となる一般会計の自主財源収入の割合は21.5%と極めて低く、財政状況を好転させることは容易ではないが、中長期的な視点に立って今後も市税をはじめとする自主財源の確保を積極的に図っていかなければならない。

収納体制の強化や関係各課の連携などによって、前述のように一般会計・特別会計を合わせた収入未済額の前年度比が昨年に続いて大幅な減少となっており、職員の努力とモチベーションが維持された結果と評価できるものである。

ただし、収納対策については組織・体制の確立などを目指す過程の段階であり、今後も引き続き負担の公平性と財源確保の観点から慎重かつ適正な収納推進に努められるとともに、上下水道使用料等の多額の未収金の収納対策についても、関係部署間での情報の共有化・一元化など連携強化を図りながら、なお一層努力されることを望むものである。

また、歳出に関しては、様々な経費や事業の必要性・効果等を検証し、時代に合った実効性のある事業を効率よく実施していかれることも併せて強く要望しておきたい。

最後に職員に関しても意識改革、問題意識を持つことで業務に取り組む姿勢に変化が生まれ、結果として市民が期待する様々な効果につなげていかれることを期待する。

審 査 資 料

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表
第 2 表	一般会計歳入款別決算状況表
第 3 表	一般会計歳出款別決算状況表
第 4 表	一般会計歳入決算状況年度比較表
第 5 表	一般会計歳入財源別年度比較表
第 6 表	一般会計性質別歳出状況表
第 7 表	一般会計歳入款別年度比較表
第 8 表	一般会計歳出目的別年度比較表
第 9 表-1	一般会計市債発行及び償還状況表
第 9 表-2	特別会計・公営企業会計市債発行及び償還状況表
第 10 表-1	基金運用状況表（一般会計）
第 10 表-2	基金運用状況表（特別会計・公営企業会計）
第 11 表	国民健康保険税及び保険給付年度比較表
第 12 表	雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書

注 意 事 項

- 注：① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 文中及び表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む）はあるが、単位未満のもの。
イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの。

第1表

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表 (単位:円、%)

区 分	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一般会計	31,667,294,000	32,750,532,542	31,130,282,342	138,323,094	1,481,927,106	95.5	29,654,466,327	1,650,862,000	361,965,673	98.8	1,475,816,015
国民健康保険	8,168,238,000	8,548,387,961	8,157,719,599	14,410,416	376,257,946	95.6	8,151,690,733	0	16,547,267	99.8	6,028,866
後期高齢者医療 特	485,869,000	488,463,447	485,962,317	66,600	2,434,530	99.5	485,187,993	0	681,007	99.9	774,324
簡易水道事業	806,055,000	816,994,641	767,892,356	0	49,102,285	94.0	713,643,211	0	92,411,789	88.5	54,249,145
下水道事業	1,002,668,000	1,023,662,295	1,004,303,093	9,164,272	10,194,930	99.0	991,836,997	0	10,831,003	98.9	12,466,096
国民宿舍事業	164,885,000	160,741,549	160,741,549	0	0	100.0	157,390,827	0	7,494,173	95.5	3,350,722
温泉浴場事業	11,433,000	11,428,623	11,428,623	0	0	100.0	10,078,044	0	1,354,956	88.1	1,350,579
小計	10,639,148,000	11,049,678,516	10,588,047,537	23,641,288	437,989,691	96.0	10,509,827,805	0	129,320,195	98.8	78,219,732
合計	42,306,442,000	43,800,211,058	41,718,329,879	161,964,382	1,919,916,797	95.6	40,164,294,132	1,650,862,000	491,285,868	98.8	1,554,035,747

第2表

一般会計歳入款別決算状況表

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び事業 費繰越財源充当 額	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額に対する 増減額 ③-①	予算現額 と収入済 額との 比率 ③/①	調定額と 収入済額 との比率 ③/②-④	収入済 額の構 成比率
1.市税	3,648,536,000	252,040,000	0	3,900,576,000	4,497,485,628	3,949,054,989	137,382,064	411,048,575	48,478,989	101.2	90.6	12.7
2.地方譲与税	222,759,000	26,634,000	0	249,393,000	249,393,000	249,393,000	0	0	0	100.0	100.0	0.8
3.利子割交付金	4,656,000	△ 1,242,000	0	3,414,000	3,414,000	3,414,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
4.配当割交付金	19,009,000	△ 12,170,000	0	6,839,000	6,839,000	6,839,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
5.株式等譲渡所得割 交付金	12,272,000	△ 8,285,000	0	3,987,000	3,987,000	3,987,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
6.地方消費税交付金	815,442,000	△ 79,836,000	0	735,606,000	735,606,000	735,606,000	0	0	0	100.0	100.0	2.4
7.ゴルフ場利用税 交付金	9,942,000	427,000	0	10,369,000	10,369,415	10,369,415	0	0	415	100.0	100.0	0.0
8.自動車取得税交付金	21,094,000	13,962,000	0	35,056,000	35,056,000	35,056,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
9.地方特例交付金	8,636,000	1,174,000	0	9,810,000	9,810,000	9,810,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
10.地方交付税	10,815,829,000	1,024,981,000	0	11,840,810,000	13,207,533,000	13,207,533,000	0	0	1,366,723,000	111.5	100.0	42.4
11.交通安全対策 特別交付金	6,218,000	64,000	0	6,282,000	6,282,000	6,282,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
12.分担金及び負担金	162,536,000	△ 2,388,000	286,000	160,434,000	176,172,974	158,969,341	0	17,203,633	△ 1,464,659	99.1	90.2	0.5
13.使用料及び手数料	261,376,000	△ 1,656,000	0	259,720,000	278,054,497	261,580,695	0	16,473,802	1,860,695	100.7	94.1	0.8
14.国庫支出金	4,008,619,000	238,355,000	177,214,000	4,424,188,000	4,406,583,140	4,047,243,140	0	359,340,000	△ 376,944,860	91.5	91.8	13.0
15.県支出金	2,480,611,000	1,504,250,000	18,349,000	4,003,210,000	3,990,947,325	3,355,366,981	0	635,580,344	△ 647,843,019	83.8	84.1	10.8
16.財産収入	130,337,000	16,852,000	0	147,189,000	153,024,475	152,280,006	0	744,469	5,091,006	103.5	99.5	0.5
17.寄附金	200,002,000	△ 116,206,000	0	83,796,000	83,854,476	83,854,476	0	0	58,476	100.1	100.0	0.3
18.繰入金	1,339,814,000	△ 1,017,244,000	0	322,570,000	322,570,000	314,846,000	0	7,724,000	△ 7,724,000	97.6	97.6	1.0
19.繰越金	150,000,000	932,984,000	101,660,000	1,184,644,000	1,184,644,060	1,184,644,060	0	0	60	100.0	100.0	3.8
20.諸収入	287,061,000	305,495,000	0	592,556,000	621,406,552	586,653,239	941,030	33,812,283	△ 5,902,761	99.0	94.6	1.9
21.市債	2,683,900,000	224,445,000	778,500,000	3,686,845,000	2,767,500,000	2,767,500,000	0	0	△ 919,345,000	75.1	100.0	8.9
歳入合計	27,288,649,000	3,302,636,000	1,076,009,000	31,667,294,000	32,750,532,542	31,130,282,342	138,323,094	1,481,927,106	△ 537,011,658	98.3	95.5	100.0

一般会計歳出款別決算状況表

(単位:円、%)

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及 び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比率	支出済額の 構成比率
1. 議会費	221,401,000	△ 5,559,000	600,000	108,000	216,550,000	212,267,685	400,000	3,882,315	98.0	0.7
2. 総務費	3,811,721,000	196,308,000	94,680,000	3,291,000	4,106,000,000	3,924,406,028	79,498,000	102,095,972	95.6	13.2
3. 民生費	9,828,778,000	294,296,000	962,000	0	10,124,036,000	9,880,109,500	184,467,000	59,459,500	97.6	33.3
4. 衛生費	2,383,752,000	△ 82,713,000	18,000,000	0	2,319,039,000	2,295,612,543	350,000	23,076,457	99.0	7.7
5. 労働費	10,416,000	△ 6,112,000	0	0	4,304,000	4,173,610	0	130,390	97.0	0.0
6. 農林水産業費	1,995,920,000	1,670,052,000	128,717,000	0	3,794,689,000	2,917,986,730	847,474,000	29,228,270	76.9	9.8
7. 商工費	368,232,000	154,949,000	530,400,000	0	1,053,581,000	1,017,583,349	20,000,000	15,997,651	96.6	3.4
8. 土木費	2,346,980,000	△ 80,256,000	92,676,000	0	2,359,400,000	2,143,107,367	185,407,000	30,885,633	90.8	7.2
9. 消防費	1,097,092,000	△ 26,729,000	0	0	1,070,363,000	1,067,235,332	0	3,127,668	99.7	3.6
10. 教育費	1,955,198,000	81,263,000	21,576,000	0	2,058,037,000	1,814,673,140	168,903,000	74,460,860	88.2	6.1
11. 災害復旧費	61,236,000	275,463,000	188,398,000	6,811,000	531,908,000	357,860,521	164,363,000	9,684,479	67.3	1.2
12. 公債費	3,187,923,000	831,674,000	0	0	4,019,597,000	4,019,450,522	0	146,478	100.0	13.6
13. 予備費	20,000,000	0	0	△ 10,210,000	9,790,000	0	0	9,790,000	0.0	0.0
歳出合計	27,288,649,000	3,302,636,000	1,076,009,000	0	31,667,294,000	29,654,466,327	1,650,862,000	361,965,673	93.6	99.8

一般会計歳入決算状況年度比較表

区分		平成28年度 (a)	平成27年度 (b)	比較増減 (a) - (b)	増減率
歳入	総額	31,130,282	29,887,330	1,242,952	4.2
歳出	総額	29,654,466	28,702,686	951,780	3.3
歳入歳出差引額	A-B	1,475,816	1,184,644	291,172	24.6
翌年度に繰り越すべき財源	D	246,996	101,660	145,336	143.0
実質収支	C-D	1,228,820	1,082,984	145,836	13.5
実質収支比率		6.8	6.0	0.8	-
単年度収支	F	145,836	43,784	102,052	233.1
積立金	G	960	962	△ 2	△ 0.2
繰上償還金	H	884,246	554,804	329,442	59.4
積立金取り崩し額	I	0	0	0	0.0
実質単年度収支	F+G+H-I	1,031,042	599,550	431,492	72.0
基準財政需要額		14,358,360	13,690,066	668,294	4.9
基準財政収入額		3,863,838	3,753,508	110,330	2.9
標準財政規模		17,964,155	18,197,560	△ 233,405	△ 1.3
財政力指数		0.270	0.274	△ 0.004	-
経常収支比率		79.3	80.6	△ 1.3	-
積立金現在高		23,168,544	22,683,098	485,446	2.1
財政調整基金		1,278,830	1,277,870	960	0.1
内 減債基金		14,182,757	13,574,770	607,987	4.3
その他		7,706,957	7,830,458	△ 123,501	△ 1.6
地方債現在高		21,054,101	22,106,629	△ 1,052,528	△ 4.8
債務負担行為額		997,254	594,297	402,957	67.8
実質公債費比率		3.3	4.6	△ 1.3	-
将来負担比率		-	-	-	-

※ 平成27、28年度の将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回っているためマイナスとなり該当しない。

一般会計歳入財源別年度比較表

(単位:千円、%)

財源	区分	平成28年度(A)		平成27年度(B)		増減(A)-(B)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
自主財源	1. 市税	3,949,055	12.7	3,781,836	12.7	167,219	4.4	
	12. 分担金及び負担金	158,969	0.5	244,537	0.8	△ 85,568	△ 35.0	
	13. 使用料及び手数料	261,581	0.8	269,002	0.9	△ 7,421	△ 2.8	
	16. 財産収入	152,280	0.5	139,467	0.5	12,813	9.2	
	17. 寄附金	83,855	0.3	172,625	0.6	△ 88,770	△ 51.4	
	18. 繰入金	314,846	1.0	175,460	0.6	139,386	79.4	
	19. 繰越金	1,184,644	3.8	1,125,693	3.8	58,951	5.2	
	20. 諸収入	586,653	1.9	338,945	1.1	247,708	73.1	
	小計	6,691,883	21.5	6,247,565	21.0	444,318	7.1	
	依存財源	2. 地方譲与税	249,393	0.8	251,694	0.8	△ 2,301	△ 0.9
		3. 利子割交付金	3,414	0.0	4,869	0.0	△ 1,455	△ 29.9
		4. 配当割交付金	6,839	0.0	13,451	0.0	△ 6,612	△ 49.2
		5. 株式等譲渡所得割交付金	3,987	0.0	11,188	0.0	△ 7,201	△ 64.4
		6. 地方消費税交付金	735,606	2.4	834,683	2.8	△ 99,077	△ 11.9
		7. ゴルフ場利用税交付金	10,369	0.0	11,187	0.0	△ 818	△ 7.3
		8. 自動車取得税交付金	35,056	0.1	31,129	0.1	3,927	12.6
		9. 地方特例交付金	9,810	0.0	8,767	0.0	1,043	11.9
		10. 地方交付税	13,207,533	42.5	13,394,772	44.8	△ 187,239	△ 1.4
		11. 交通安全対策特別交付金	6,282	0.0	6,696	0.0	△ 414	△ 6.2
		14. 国庫支出金	4,047,243	13.0	4,117,165	12.4	△ 69,922	△ 1.7
15. 県支出金	3,355,367	10.8	2,783,564	9.3	571,803	20.5		
21. 市債	2,767,500	8.9	2,170,600	7.3	596,900	27.5		
小計	24,438,399	78.5	23,639,765	77.5	798,634	3.4		
合計	31,130,282	100.0	29,887,330	98.5	1,242,952	4.2		

一般会計性質別歳出状況表

区 分	平成28年度				平成27年度				比較増減		
	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率	増減額	増減率	
消費的経費	人件費	3,617,906	12.2	3,460,855	19.6	3,669,140	12.8	3,514,598	19.8	△ 51,234	△ 1.4
	うち、職員給	2,131,806	7.2	2,029,932	11.5	2,132,215	7.4	2,041,420	11.5	△ 409	△ 0.0
	物件費	2,407,312	8.1	1,884,944	8.2	2,433,860	8.5	2,037,390	9.2	△ 26,548	△ 1.1
	維持補修費	141,951	0.5	97,834	0.6	66,426	0.2	28,785	0.2	75,525	113.7
	扶助費	6,475,896	21.8	1,922,799	10.9	6,307,528	22.0	1,905,540	10.7	168,368	2.7
補助費等	3,342,452	11.3	2,571,735	10.4	3,404,817	11.8	2,629,187	11.1	△ 62,365	△ 1.8	
小 計	15,985,517	53.9	9,938,167	/	15,881,771	55.3	10,115,500	/	103,746	0.7	
投資的経費	普通建設事業費	4,310,748	14.5	999,875	/	4,107,911	14.3	934,976	/	202,837	4.9
	内 補助	2,075,351	7.0	244,604	/	1,802,980	6.4	109,858	/	272,371	15.1
	内 単独	2,235,397	7.5	755,271	/	2,304,931	8.0	825,118	/	△ 69,534	△ 3.0
	災害復旧事業費	357,860	1.2	37,555	/	161,996	0.6	90,279	/	195,864	120.9
	小 計	4,668,608	15.7	1,037,430	/	4,269,907	14.9	1,025,255	/	398,701	9.3
その他経費	積立金	800,293	2.7	700,000	/	1,688,799	5.9	1,500,000	/	△ 888,506	△ 52.6
	投出資金・貸付金	769,007	2.6	0	0.0	110,092	0.4	0	0.0	658,915	598.5
	繰出金	3,411,702	11.5	3,015,170	12.5	2,947,266	10.2	2,535,563	14.3	464,436	15.8
	公債費	4,019,339	13.6	3,739,355	16.6	3,804,851	13.3	3,719,355	17.8	214,488	5.6
	内 元利償還金	4,019,337	13.6	3,739,355	16.6	3,804,851	13.3	3,719,355	17.8	214,486	5.6
内 一時借入金利子	2	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	-	
小 計	9,000,341	30.4	7,454,525	/	8,551,008	29.8	7,754,918	/	449,333	5.3	
歳出合計	29,654,466	100.0	18,430,122	79.3	28,702,686	100.0	18,895,673	80.6	951,780	3.3	

(単位:千円、%)

一般会計歳入款別年度比較表

(単位：千円、%)

款別	区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
1. 市税		3,949,055	3,781,836	167,219	4.4
2. 地方譲与税		249,393	251,694	△ 2,301	△ 0.9
3. 利子割交付金		3,414	4,869	△ 1,455	△ 29.9
4. 配当割交付金		6,839	13,451	△ 6,612	△ 49.2
5. 株式等譲渡所得割交付金		3,987	11,188	△ 7,201	△ 64.4
6. 地方消費税交付金		735,606	834,683	△ 99,077	△ 11.9
7. ゴルフ場利用税交付金		10,369	11,187	△ 818	△ 7.3
8. 自動車取得税交付金		35,056	31,129	3,927	12.6
9. 地方特例交付金		9,810	8,767	1,043	11.9
10. 地方交付税		13,207,533	13,394,772	△ 187,239	△ 1.4
11. 交通安全対策特別交付金		6,282	6,696	△ 414	△ 6.2
12. 分担金及び負担金		158,969	244,537	△ 85,568	△ 35.0
13. 使用料及び手数料		261,581	269,002	△ 7,421	△ 2.8
14. 国庫支出金		4,047,243	4,117,165	△ 69,922	△ 1.7
15. 県支出金		3,355,367	2,783,564	571,803	20.5
16. 財産収入		152,280	139,467	12,813	9.2
17. 寄附金		83,855	172,625	△ 88,770	△ 51.4
18. 繰入金		314,846	175,460	139,386	79.4
19. 繰越金		1,184,644	1,125,693	58,951	5.2
20. 諸収入		586,653	338,945	247,708	73.1
21. 市債		2,767,500	2,170,600	596,900	27.5
歳入合計		31,130,282	29,887,330	1,242,952	4.2

一般会計歳出目的別年度比較表

(単位:千円、%)

款別	区分	平成28年度 (A)	構成比	平成27年度 (B)	構成比	比較増減 (A) - (B)	増減率
1. 議会費	費	212,268	0.7	259,020	0.9	△ 46,752	△ 18.0
2. 総務費	費	3,924,406	13.3	5,059,491	17.6	△ 1,135,085	△ 22.4
3. 民生費	費	9,880,109	33.4	9,591,653	33.4	288,456	3.0
4. 衛生費	費	2,295,613	7.7	2,037,202	7.1	258,411	12.7
5. 労働費	費	4,174	0.0	5,866	0.0	△ 1,692	△ 28.8
6. 農林水産業費	費	2,917,987	9.8	2,162,946	7.5	755,041	34.9
7. 商工費	費	1,017,583	3.4	528,173	1.8	489,410	92.7
8. 土木費	費	2,143,107	7.2	2,178,500	7.6	△ 35,393	△ 1.6
9. 消防費	費	1,067,235	3.6	1,084,957	3.8	△ 17,722	△ 1.6
10. 教育費	費	1,814,673	6.1	1,827,917	6.4	△ 13,244	△ 0.7
11. 災害復旧費	費	357,860	1.2	161,996	0.6	195,864	120.9
12. 公債費	費	4,019,451	13.6	3,804,965	13.3	214,486	5.6
13. 予備費	費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計		29,654,466	100.0	28,702,686	100.0	951,780	3.3

一般会計市債発行及び償還状況表

(単位:千円)

区 分	平成27年度末 現 在 高 (A)	平成28年度					差引現在額 (A)+(B)-(C)
		発 行 額 (B)	元 利 償 還 額		計		
			元 金 (C)	利 子			
一般公共事業債	742,301	0	183,641	12,047	195,688	558,660	
公営住宅建設事業債	214,885	0	38,691	4,457	43,148	176,194	
災害復旧事業債	75,006	82,300	15,943	386	16,329	141,363	
緊急防災・減災事業債	436,732	0	52,216	2,486	54,702	384,516	
全国防災事業債	71,300		0	398	398	71,300	
教育・福祉施設等整備事業債	320,541	8,600	51,914	4,688	56,602	277,227	
一般単独事業債	8,161,224	2,030,100	1,932,419	51,362	1,983,781	8,258,905	
辺地対策事業債	789,062	44,600	158,465	4,584	163,049	675,197	
過疎対策事業債	3,524,656	401,900	494,970	26,722	521,692	3,431,586	
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	137,525	0	13,966	4,471	18,437	123,559	
財源対策債	106,842	0	24,118	1,814	25,932	82,724	
減税補てん債	106,982		20,449	1,185	21,634	86,533	
臨時税収補てん債	31,172		15,431	547	15,978	15,741	
臨時財政対策債	7,369,665	200,000	814,998	63,504	878,502	6,754,667	
都道府県貸付金	0	0	0	0	0	0	
その他	18,736	0	2,807	658	3,465	15,929	
合 計	22,106,629	2,767,500	3,820,028	179,309	3,999,337	21,054,101	

特別会計・公営企業会計市債発行及び償還状況表

(単位:千円)

区 分	平成28年度						差引現在額 (A)+(B)-(C)
	平成27年度末 現在高 (A)	発行額 (B)	元 利 償 還 額			計	
			元 金 (C)	利 子			
簡易水道事業特別会計	2,872,648	164,700	191,974	52,008		243,982	2,845,374
下水道事業特別会計	6,824,653	17,400	517,959	124,730		642,689	6,324,094
国民宿舎事業特別会計	71,145	0	11,535	751		12,286	59,610
水道事業会計 (公営企業会計)	1,831,885	35,800	104,999	31,733		136,732	1,762,686
合 計	11,600,331	217,900	826,467	209,222		1,035,689	10,991,764
総 合 計	33,706,960	2,985,400	4,646,495	388,531		5,035,026	32,045,865

基金運用状況表

区分	平成27年度末 現在高	平成28年度中の増減		平成29年3月31日 現在高	平成28年度予算に係る 出納整理期間中の増減額	平成28年度予算に 係る増減後の残高
		増額	減額			
雲仙市財政調整基金	1,276,908,428	962,065	0	1,277,870,493	959,726	1,278,830,219
雲仙市減債基金	12,166,494,118	1,488,275,537	100,000,000	13,554,769,655	627,987,561	14,182,757,216
雲仙市庁舎整備基金	792,651,491	1,199,749	53,220,000	740,631,240	△ 35,573,000	705,058,240
雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金	2,000,000	14,914,500	14,914,500	2,000,000	0	2,000,000
内 預金	1,411,600	7,426,500	7,488,000	1,350,100	28,000	1,378,100
内 収入印紙	356,600	6,364,000	6,203,900	516,700	△ 24,000	492,700
内 県証紙	231,800	1,124,000	1,222,600	133,200	△ 4,000	129,200
雲仙市土地開発基金	1,157,909,597	125,474,108	124,836,457	1,158,547,248	664,472	1,159,211,720
内 預金	909,586,360	118,745,298	6,728,810	1,021,602,848	664,472	1,022,267,320
内 土地	248,323,237	6,728,810	118,107,647	136,944,400	0	136,944,400
内 建物	0	0	0	0	0	0
雲仙市奨学資金貸付基金	203,332,435	19,438,587	19,336,000	203,435,022	109,624	203,544,646
内 預金	156,709,735	11,878,587	7,560,000	161,028,322	109,624	161,137,946
内 貸付金	46,622,700	7,560,000	11,776,000	42,406,700	0	42,406,700
雲仙市中山間ふるさと活性化基金	74,984,368	56,100	0	75,040,468	56,699	75,097,167
雲仙市教育文化体育振興基金	354,729,422	407,393	6,993,000	348,143,815	△ 7,054,585	341,089,230
雲仙市地域福祉基金	1,144,511,021	0	0	1,144,511,021	0	1,144,511,021
内 預金	5,003,021	0	0	5,003,021	0	5,003,021
内 共同発行市場公募地方債	1,139,508,000	0	0	1,139,508,000	0	1,139,508,000
雲仙市千々石川環境保全基金	41,927,943	31,592	0	41,959,535	0	41,959,535
雲仙市ふるさと応援基金	11,907,357	171,464,234	1,693,000	181,678,591	△ 80,780,366	100,898,225
雲仙市振興基金	4,656,216,318	0	0	4,656,216,318	0	4,656,216,318
内 預金	657,991,318	0	0	657,991,318	0	657,991,318
内 共同発行市場公募地方債	3,998,225,000	0	0	3,998,225,000	0	3,998,225,000
雲仙市地域づくり基金	638,819,452	6,997,580	12,686,000	633,131,032	△ 780,558	632,350,474
内 預金	78,819,452	6,997,580	12,686,000	73,131,032	△ 780,558	72,350,474
内 共同発行市場公募地方債	560,000,000	0	0	560,000,000	0	560,000,000
雲仙市し尿処理施設建設等事業基金	9,774,583	2,449	0	9,777,032	0	9,777,032
(一般会計) 合計	22,532,166,533	1,829,223,894	333,678,957	24,027,711,470	505,589,573	24,533,301,043

(単位:円)

基金運用状況表

(単位:円)

区分	平成27年度末 現在高	平成28年度中の増減		平成29年3月31日 現在高	平成28年度予算に係る 出納整理期間中の増減額	平成28年度予算に 係る増減後の残高
		増額	減額			
雲仙市国民健康保険財政調整基金	152,560,530	113,090	152,673,620	0	0	0
雲仙市国民健康保険財政調整基金	72,643,427	52,023	41,000,000	31,695,450	△ 23,267,000	8,428,450
雲仙市温泉浴場財政調整基金	3,813,511	700,955	0	4,514,466	0	4,514,466
雲仙市国民健康保険高額療養費等貸付基金	12,554,667	1,417	0	12,556,084	2,250	12,558,334
内 預 金	11,302,667	1,417	0	11,304,084	2,250	11,306,334
内 貸 付 金	1,252,000	0	0	1,252,000	0	1,252,000
雲仙市下水道整備基金	414,005,774	17,773,754	38,195,000	393,584,528	△ 249,604	393,334,924
(特別会計) 合 計	655,577,909	18,641,239	231,868,620	442,350,528	△ 23,514,354	418,836,174
総合計	23,187,744,442	1,847,865,133	565,547,577	24,470,061,998	482,075,219	24,952,137,217

国民健康保険税及び保険給付年度比較表(現年度分)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	(平成27年度:100) 指数=平成27年度	
年間	年間平均世帯数 (1)	7,816 世帯	8,019 世帯	97.5	
	年間平均被保険者数 (2)	15,506 人	16,239 人	95.5	
保険税関係	保険税調定額 (3)	1,997,287,970 円	1,481,301,700 円	134.8	
	保険税収入額 (4)	1,606,968,070 円	1,422,076,064 円	113.0	
	未納額	390,319,900 円	59,225,636 円	659.0	
	1世帯当たり課税額 (3)/(1)	255,538 円	184,724 円	138.3	
	被保険者1人当たり課税額 (3)/(2)	128,807 円	91,219 円	141.2	
	徴収率 (4)/(3)	80.5 %	96.0 %		
	給付対象年間平均被保険者数 (5)	15,506 人	16,239 人	95.5	
給付関係	受診件数 (6)	240,874 件	236,767 件	101.7	
	費用	保険者負担金 (7)	4,550,699,930 円	4,541,163,457 円	100.2
		被保険者負担金 (8)	794,261,442 円	801,745,522 円	99.1
	他法負担分 (9)	127,909,689 円	141,427,444 円	90.4	
		計 (10)	5,472,871,061 円	5,484,336,423 円	99.8
	受診率 (6)/(5)	15.53	14.58		
	保険者負担割合 (7)/(10)	83.2 %	82.8 %		
	被保険者1人当たり保険者負担額 (7)/(5)	293,480 円	279,646 円	104.9	
	保険者負担に対する課税割合 (3)/(7)	43.9 %	32.6 %		

一般会計及び特別会計の合計

不納欠損額 161,964,382円 収入未済額 1,919,916,797円
 うち繰越明許費に係る財源 996,999,464円
 うち繰越明許費に係る財源以外 922,917,333円

【一般会計】

(単位:円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘要
1	市	税		137,382,064	411,048,575	
	1	市民税				
		1	1	29,928	12,525,679	市民税(個人現年度分)
			2	1,419,639	67,571,451	市民税(個人滞納繰越分)
		2	1	0	310,000	市民税(法人現年度分)
			2	250,000	466,300	市民税(法人滞納繰越分)
	2	固定資産税				
		1	1	3,768,300	46,959,768	固定資産税(現年度分)
			2	131,241,197	276,324,209	固定資産税(滞納繰越分)
	3	軽自動車税				
		1	1	6,000	2,334,462	軽自動車税(現年度分)
			2	606,800	4,556,706	軽自動車税(滞納繰越分)
	5	入湯税				
		1	2	60,200	0	入湯税(滞納繰越分)
12	分担金及び負担金			0	17,203,633	
	1	分担金				
		1	1	0	2,079,120	農林水産業施設災害復旧事業分担金
	2	負担金				
		1	1	0	879,792	老人ホーム入所者負担金 143,610円 老人ホーム入所者負担金(滞納繰越分) 736,152円
			2	0	10,993,010	私立保育所等保護者負担金 2,239,760円 私立保育所等保護者負担金(滞納繰越分) 8,753,250円
			4	0	3,251,711	給食費保護者負担金(滞納繰越分)
13	使用料及び手数料			0	16,473,802	
	1	使用料				
		4	1	0	8,200	瑞穂農業者健康管理体育館使用料 8,200円
			3	0	627,100	住宅使用料(現年度分) 590,600円 駐車場使用料(現年度分) 36,500円
		6	4	0	15,838,502	住宅使用料(滞納繰越分) 14,834,542円 駐車場使用料(滞納繰越分) 1,003,960円
			6	0	0	小浜マリンパーク使用料
14	国庫支出金			0	359,340,000	
	1	国庫負担金				
		3	1	0	67,726,000	公共土木施設災害復旧費用国庫負担金
		1	1	0	3,574,000	個人番号カード交付事務費補助金
		2	2	0	184,464,000	臨時福祉給付金(経済対策分) 事業費補助金 180,000,000円 臨時福祉給付金(経済対策分) 事務費補助金 4,464,000円
		5	1	0	21,333,000	社会資本整備総合交付金(道路河川課) 85,150,000円 防災・安全社会資本整備交付金(道路河川課) 52,767,000円
			2	0	39,865,000	社会資本整備総合交付金(建築課) 33,286,000円 社会資本整備総合交付金(政策企画課) 6,579,000円
		6	1	0	13,181,000	要保護児童生徒援助費用国庫補助金 32,000円 別支援教育就学奨励費国庫補助金 178,000円 教育設備整備費等補助金 1,214,000円
			2	0	29,197,000	要保護児童生徒援助費用国庫補助金 54,000円 別支援教育就学奨励費国庫補助金 118,000円 教育設備整備費等補助金 1,506,000円
15	県支出金			0	635,580,344	
	2	県補助金				
		3	2	0	2,400,000	海岸漂着物地域対策推進事業補助金
		4	1	0	576,304,000	長崎県耕作放棄地解消総合対策事業費補助金 3,923,000円 産地 パワーアップ事業補助金 417,525,000円 畜産クラス ター構築事業補助金 154,856,000円
			3	0	13,045,260	水産物供給基盤機能保全事業補助金
		6	2	0	16,643,000	長崎県大規模建築物耐震化事業補助金
		8	1	0	27,188,084	農林水産業施設災害復旧費補助金 26,471,081円 農林水 産業施設災害復旧費補助金(農林水産課) 717,000円
16	財産収入			0	744,469	
	1	財産運用収入				
		1	1	0	666,469	市有地貸付収入 18,103円 市有建物貸付収入(滞納繰越分) 78,400円 市有地貸付収入(滞納繰越分) 569,966円
	2	財産売却収入				
		1	1	0	78,000	土地売却収入 78,000円
18	繰入金			0	7,724,000	
	1	基金繰入金				
		6	1	0	7,724,000	庁舎整備基金繰入金
20	諸収入			941,030	33,812,283	
	3	貸付金元利収入				
		1	1	0	627,250	災害援護資金貸付金元利収入(滞納繰越分)
	4	雑入				
		4	1	941,030	29,215,813	市営住宅共益費 519,910円 耕作放棄 地再生利用緊急対策交付金 6,540,000円 生活保護費返還金 6,751,840円 生活保護費返還金(過年度) 15,261,601円 バスターミナル分権入(滞納繰越分) 60,294円 過年度分就学援助費返還金 46,168円 市民税 還付金返還金 36,000円
		5	1	0	2,000	雇用保険個人負担金(福祉課) 2,000円
		6	1	0	3,967,220	福祉医療費過払返還金 89,000円 児童扶養手当過払返還金 1,224,360円 障害者自 立支援給付費返還金 552,860円 児童手当過 払返還金 645,000円 保育対策等促進 事業費過払返還金 1,450,000円
	合	計		138,323,094	1,481,927,106	

【国民健康保険特別会計】

(単位:円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘要
1	国民健康保険税			14,410,416	375,909,484	
	1 国民健康保険税	1	1	235,096	33,694,705	医療給付費分現年課税分
			2	53,404	7,784,338	後期高齢者支援金分現年課税分
			3	0	4,875,785	介護納付金分現年課税分
			4	11,510,734	258,042,274	医療給付費分滞納繰越分
			5	1,492,389	36,978,821	後期高齢者支援金分滞納繰越分
			6	993,628	28,407,636	介護納付金分滞納繰越分
		2	1	0	133,146	医療給付費分現年課税分(退職)
			2	0	29,804	後期高齢者支援金分現年課税分(退職)
			3	0	37,347	介護納付金分現年課税分(退職)
			4	92,826	4,343,691	医療給付費分滞納繰越分(退職)
			5	16,683	710,583	後期高齢者支援金分滞納繰越分(退職)
			6	15,656	871,354	介護納付金分滞納繰越分(退職)
11	諸収入			0	348,462	
	4 雑入	1	1	0	203,990	一般被保険者第三者納付金
		3	1	0	144,472	一般被保険者返納金
	合計			14,410,416	376,257,946	

【後期高齢者医療特別会計】

(単位:円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘要
1	後期高齢者医療保険料			66,600	2,434,530	
	1 後期高齢者医療保険料	1	1	0	△ 201,800	特別徴収分還付未済額
			2	1	0	1,627,676
		2	2	0	△ 3,900	普通徴収分還付未済額 △3900円
			3	66,600	1,012,554	普通徴収滞納繰越分
	合計			66,600	2,434,530	

【簡易水道事業特別会計】

(単位:円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘要
1	水道事業収入			0	12,381,205	
	1 営業収入	1	1	0	3,345,450	水道料金
			2	0	8,990,555	水道料金滞納繰越分
		2	1	0	43,200	水道加入金
			3	0	2,000	給水装置工事検査手数料
2	国庫支出金			0	35,451,000	
	1 国庫補助金	1	1	0	35,451,000	簡易水道施設整備費国庫補助金
6	諸収入			0	1,270,080	
	1 営業収入	1	1	0	1,270,080	
	合計			0	49,102,285	

【下水道事業特別会計】

(単位:円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘要	
2	使用料及び手数料			9,164,272	10,194,930		
	1 使用料	1	1	0	1,573,090	下水道使用料	
			2	9,143,062	8,182,100	下水道使用料滞納繰越分	
		2	1	0	289,310	農業集落排水使用料	
			2	21,210	105,660	農業集落排水使用料滞納繰越分	
		3	1	0	21,220	小規模集合排水使用料	
			2	0	0	小規模集合排水使用料滞納繰越分	
		4	1	0	23,550	浄化槽使用料	
			2	0	0	浄化槽使用料滞納繰越分	
		合計			9,164,272	10,194,930	